

平成 2 8 年 度

荒尾市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

荒尾市監査委員

荒 監 査 第 5 8 号
平成29年6月29日

荒尾市長 浅田 敏彦 様

荒尾市監査委員 町野 設男
同 木原 眞一

平成28年度荒尾市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度荒尾市公営企業会計決算を審査したので、次のとおり意見を付し送付します。

平成 2 8 年 度
荒尾市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成28年度	荒尾市水道事業会計
平成28年度	荒尾市下水道事業会計
平成28年度	荒尾市病院事業会計

2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年6月29日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書、その他関係書類が、地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、各事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、会計帳簿その他関係諸帳簿の照合等により審査を実施しました。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、その他財務諸表はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数はおおむね正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

目 次

平成28年度 荒尾市公営企業会計決算審査意見

企業局

水道事業会計

1 業務の概要について	2
2 予算の執行状況について	3
3 経営成績について	6
4 財政状況について	11
5 資金状況について	16

下水道事業会計

1 業務の概要について	19
2 予算の執行状況について	20
3 経営成績について	24
4 財政状況について	28
5 資金状況について	33
むすび	35
決算審査資料(別表・水道事業)	36
決算審査資料(別表・下水道事業)	44

病院事業会計

1 業務の概要について	53
2 予算の執行状況について	55
3 経営成績について	59
4 財政状況について	64
5 資金状況について	69
むすび	71
決算審査資料(別表・病院事業)	72

水 道 事 業 会 計

1. 業務の概要について

本年度の給水戸数は23,151戸、給水人口は51,335人となっており、前年度に比べ給水戸数が98戸(0.4%)増加し、給水人口は303人(0.6%)減少しています。水道普及率は95.6%で前年度と殆ど変わりません。有収水量は5,101,638^m³で3,872^m³(0.1%)減少しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	28年度 A	27年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	53,675	54,091	△ 416	△ 0.8	
計画給水人口(人)	54,000	54,000	0	0.0	
年度末給水人口(人)	51,335	51,638	△ 303	△ 0.6	
普及率(%)	95.6	95.5	0.1	-	
給水戸数(戸)	23,151	23,053	98	0.4	年度末現在
配水量(^m ³)	5,758,925	5,669,683	89,242	1.6	年間総量
有収水量(^m ³)	5,101,638	5,105,510	△ 3,872	△ 0.1	年間総量
有収率(%)	88.6	90.0	△ 1.4	-	有収水量/配水量×100

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額1,100,099,660円(うち仮受消費税及び地方消費税62,355,887円)で、予算現額1,078,902,000円に対し収入率102.0%です。

収益的支出は、決算額968,665,614円(うち仮払消費税及び地方消費税34,154,029円)で、予算現額1,039,256,000円に対し執行率93.2%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
事 業 収 益 C	1,078,902,000	1,100,099,660	21,197,660	102.0
営 業 収 益	802,814,000	815,570,316	12,756,316	101.6
営 業 外 収 益	276,086,000	284,529,344	8,443,344	103.1
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
事 業 費 用 D	1,039,256,000	968,665,614	70,590,386	93.2
営 業 費 用	943,957,140	875,368,754	68,588,386	92.7
営 業 外 費 用	93,296,860	93,296,860	0	100.0
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
差 引 C-D	39,646,000	131,434,046		

(注)消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額338,326,073円(うち仮受消費税及び地方消費税190,740円)は、予算現額539,531,000円に対し62.7%の収入率であり、資本的支出の決算額600,652,387円(うち仮払消費税及び地方消費税28,207,108円)は、予算現額870,644,000円に対し69.0%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額262,326,314円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,264,437円、当年度分損益勘定留保資金168,402,887円並びに建設改良積立金78,658,990円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、上水道企業債163,600,000円、配水管布設工事負担金12,376,574円、他会計負担金3,310,740円、国県補助金159,038,759円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費380,910,143円、企業債償還金219,742,244円です。建設改良費予算のうち224,074,000円は翌年度に繰り越しています。

企業債償還金は財務省へ116,303,265円、地方公共団体金融機構へ81,776,479円、民間等資金へ21,662,500円償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	539,531,000	338,326,073	△ 201,204,927		62.7
企業債	292,100,000	163,600,000	△ 128,500,000		56.0
工事負担金	20,500,000	12,376,574	△ 8,123,426		60.4
他会計負担金	4,050,000	3,310,740	△ 739,260		81.7
補助金	222,880,000	159,038,759	△ 63,841,241		71.4
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0.0
補填並びに措置財源	331,113,000	262,326,314	△ 68,786,686		79.2
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	22,886,000	15,264,437	△ 7,621,563		66.7
過年度分損益金 勘定留保資産	0	0	0		-
当年度分損益金 勘定留保資産	180,717,000	168,402,887	△ 12,314,113		93.2
建設改良積立金	127,510,000	78,658,990	△ 48,851,010		61.7
合 計	870,644,000	600,652,387	△ 269,991,613		69.0
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	870,644,000	600,652,387	224,074,000	45,917,613	69.0
建設改良費	648,336,000	380,910,143	224,074,000	43,351,857	58.8
企業債償還金	219,742,244	219,742,244	0	0	100.0
予備費	2,565,756	0	0	2,565,756	0.0
合 計	870,644,000	600,652,387	224,074,000	45,917,613	69.0

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づき翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備運営事業	自 平成29年度 至 平成38年度	900,550
荒尾市水道事業等包括委託	自 平成29年度 至 平成32年度	2,717,658

② 企業債

予算第5条において企業債の借入限度額は292,100,000円と定められていますが、本年度の借入額は163,600,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

④ 流用禁止経費

予算第8条において議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費55,135,000円及び交際費217,000円は、いずれも流用はなく予算額内の執行でした。

⑤ 他会計からの補助金

予算第9条において、企業債償還等に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける予算額は、180,887,000円と定められていますが、決算額は180,245,140円でした。

3. 経営成績について

水道事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益1,037,785,825円に対し、事業費用921,594,619円で差引き116,191,206円の当年度純利益となっています。

事業収支を前年度と比べると事業収益で17,436,548円(1.7%)増加、事業費用でも39,763,756円(4.5%)増加しています。純利益は、前年度と比べると22,327,208円(16.1%)減少しています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	28年度 A	27年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
事業収益 D	1,037,785,825	1,020,349,277	17,436,548	1.7
営業収益	755,390,674	747,669,300	7,721,374	1.0
営業外収益	282,395,151	272,679,977	9,715,174	3.6
特別利益	0	0	0	-
事業費用 E	921,594,619	881,830,863	39,763,756	4.5
営業費用	841,214,725	797,598,417	43,616,308	5.5
営業外費用	80,379,894	84,223,967	△ 3,844,073	△ 4.6
特別損失	0	8,479	△ 8,479	△ 100.0
純利益 D-E	116,191,206	138,518,414	△ 22,327,208	△ 16.1

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ営業収支比率で3.9ポイント、経常収支比率で3.1ポイント、総収支比率で3.1ポイントとそれぞれ下回っていますが、経常収支比率と総収支比率は、本年度も収支均衡点を上回る経営状況です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	28年度 A	27年度 B	26年度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	89.8	93.7	92.4	△ 3.9
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	112.6	115.7	113.4	△ 3.1
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.6	115.7	111.0	△ 3.1

(注)収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	金額 B	前年度比		
26	1,010,923,543	126.8	910,757,746	119.7	100,165,797	111.0
27	1,020,349,277	100.9	881,830,863	96.8	138,518,414	115.7
28	1,037,785,825	101.7	921,594,619	104.5	116,191,206	112.6

(1) 収益について

① 営業収益

事業収益の72.8%を占める営業収益755,390,674円は、前年度に比べ7,721,374円(1.0%)の増加でした。これは主に給水収益8,111,115円(1.1%)が増加したためです。

② 営業外収益

事業収益の27.2%を占める営業外収益282,395,151円は、前年度に比べ9,715,174円(3.6%)の増加でした。これは他会計補助金2,345,833円(4.2%)等が減少したものの、長期前受金戻入5,967,464円(3.1%)、雑収益4,090,584円(17.5%)等が増加したためです。

③ 特別利益

特別利益はありません。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業収益	1,037,785,825	100.0	1,020,349,277	100.0	17,436,548	1.7
営業収益	755,390,674	72.8	747,669,300	73.3	7,721,374	1.0
給水収益	753,096,630	72.6	744,985,515	73.0	8,111,115	1.1
その他営業収益	2,294,044	0.2	2,683,785	0.3	△ 389,741	△ 14.5
営業外収益	282,395,151	27.2	272,679,977	26.7	9,715,174	3.6
受取利息	64,841	0.0	162,069	0.0	△ 97,228	△ 60.0
他会計補助金	53,035,381	5.1	55,381,214	5.4	△ 2,345,833	△ 4.2
長期前受金戻入	199,702,658	19.2	193,735,194	19.0	5,967,464	3.1
雑収益	27,492,084	2.6	23,401,500	2.3	4,090,584	17.5
引当金戻入益	2,100,187	0.2	0	0.0	2,100,187	-
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

④ 供給単価・給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は147円62銭となり、前年度に比べ1円70銭増加しています。

給水原価は141円50銭となり、前年度に比べ7円14銭増加しています。

この結果、本年度も供給単価が給水原価を1m³当たり6円12銭上回る事となったため、採算がとれる結果となっています。

第7表 供給単価・給水原価比較表

(単位:円)

区 分	28年度 A	27年度 B	26年度	前年度増減額 A-B
供給単価 C <u>給 水 収 益</u> <u>有 収 水 量</u>	147.62	145.92	145.77	1.70
給水原価 D <u>経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入</u> <u>有 収 水 量</u>	141.50	134.36	137.34	7.14
差 引 C-D	6.12	11.56	8.43	△ 5.44

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の91.3%を占める営業費用841,214,725円は、前年度に比べ43,616,308円(5.5%)の増加です。これは配水及び給水費6,702,000円(7.5%)等が減少したものの、総係費42,809,662円(38.7%)、原水及び浄水費5,464,553円(2.4%)等が増加したためです。

② 営業外費用

事業費用の8.7%を占める営業外費用80,379,894円は、前年度に比べ3,844,073円(4.6%)の減少です。これは、支払利息3,819,643円(4.5%)等が減少したためです。

③ 特別損失

特別損失0円は、前年度の過年度損益修正損8,479円が皆減したためです。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業費用	921,594,619	100.0	881,830,863	100.0	39,763,756	4.5
営業費用	841,214,725	91.3	797,598,417	90.4	43,616,308	5.5
原水及び浄水費	236,780,135	25.7	231,315,582	26.2	5,464,553	2.4
配水及び給水費	82,691,150	9.0	89,393,150	10.1	△ 6,702,000	△ 7.5
受託工事費	0	0.0	2,119,311	0.2	△ 2,119,311	△ 100.0
総 係 費	153,510,132	16.7	110,700,470	12.6	42,809,662	38.7
減価償却費	363,969,446	39.5	359,657,550	40.8	4,311,896	1.2
資産減耗費	4,263,862	0.5	4,412,354	0.5	△ 148,492	△ 3.4
営業外費用	80,379,894	8.7	84,223,967	9.6	△ 3,844,073	△ 4.6
支払利息	80,314,763	8.7	84,134,406	9.5	△ 3,819,643	△ 4.5
雑 支 出	65,131	0.0	89,561	0.0	△ 24,430	△ 27.3
特別損失	0	0.0	8,479	0.0	△ 8,479	△ 100.0
退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	8,479	0.0	△ 8,479	△ 100.0
賞与引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産11,206,264,484円、負債7,540,818,420円、資本3,665,446,064円(資本金2,894,818,919円、剰余金770,627,145円)です。

本年度は116,191,206円の純利益を生じ、前年度繰越利益剰余金110,924,098円、その他未処分利益剰余金変動額78,658,990円と合わせ当年度未処分利益剰余金305,774,294円となっています。

(1) 資産

本年度の資産総額は11,206,264,484円で前年度に比べ280,690,324円(2.6%)の増加です。これは固定資産が15,402,510円(0.2%)減少したものの、流動資産が296,092,834円(40.9%)増加したためです。

固定資産の減少は、機械及び装置24,100,137円(3.0%)、構築物16,108,424円(0.2%)が増加したものの、水利権(ダム使用权)43,597,239円(2.3%)、建物10,253,412円(3.7%)等が減少したためです。

流動資産の増加は、短期貸付金27,900,000円(93.0%)等が減少したものの、現金預金322,187,859円(50.9%)等が増加したためです。

なお、営業未収金592,322円が2年の時効により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	28年度 A	27年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資 産 合 計	11,206,264,484	10,925,574,160	280,690,324	2.6
固 定 資 産	10,186,734,719	10,202,137,229	△ 15,402,510	△ 0.2
有 形 固 定 資 産	8,342,173,293	8,313,978,564	28,194,729	0.3
無 形 固 定 資 産	1,844,561,426	1,888,158,665	△ 43,597,239	△ 2.3
投 資	0	0	0	-
流 動 資 産	1,019,529,765	723,436,931	296,092,834	40.9
現 金 預 金	954,571,306	632,383,447	322,187,859	50.9
未 収 金	58,132,767	55,428,410	2,704,357	4.9
貯 蔵 品	4,725,692	5,625,074	△ 899,382	△ 16.0
短 期 貸 付 金	2,100,000	30,000,000	△ 27,900,000	△ 93.0

(2) 負債

本年度の負債総額は7,540,818,420円で、前年度に比べ164,499,118円(2.2%)の増加です。これは、繰延収益の長期前受金収益化累計額196,034,807円(10.5%)、固定負債の企業債65,823,116円(1.7%)等が減少したものの、流動負債の未払金262,226,878円(354.1%)、繰延収益の長期前受金158,115,551円(3.2%)等が増加したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	28 年 度 A	27 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	7,540,818,420	7,376,319,302	164,499,118	2.2
固 定 負 債	3,976,017,613	4,041,273,378	△ 65,255,765	△ 1.6
企 業 債	3,920,457,795	3,986,280,911	△ 65,823,116	△ 1.7
引 当 金	55,559,818	54,992,467	567,351	1.0
流 動 負 債	571,777,726	304,103,587	267,674,139	88.0
企 業 債	228,986,046	219,305,174	9,680,872	4.4
未 払 金	336,287,040	74,060,162	262,226,878	354.1
引 当 金	5,452,000	9,600,000	△ 4,148,000	△ 43.2
そ の 他 流 動 負 債	1,052,640	1,138,251	△ 85,611	△ 7.5
繰 延 収 益	2,993,023,081	3,030,942,337	△ 37,919,256	△ 1.3
長 期 前 受 金	5,053,760,553	4,895,645,002	158,115,551	3.2
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,060,737,472	△ 1,864,702,665	△ 196,034,807	△ 10.5

(3) 資本

本年度の資本総額は3,665,446,064円で、前年度に比べ116,191,206円(3.3%)の増加です。これは利益剰余金160,159,867円(18.6%)減少したものの、自己資本金276,351,073円(10.6%)増加したためです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	28 年 度 A	27 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	3,665,446,064	3,549,254,858	116,191,206	3.3
資 本 金	2,894,818,919	2,618,467,846	276,351,073	10.6
自 己 資 本 金	2,894,818,919	2,618,467,846	276,351,073	10.6
剰 余 金	770,627,145	930,787,012	△ 160,159,867	△ 17.2
資 本 剰 余 金	70,789,888	70,789,888	0	0.0
利 益 剰 余 金	699,837,257	859,997,124	△ 160,159,867	△ 18.6

(4) 資金収支状況

本年度の資金収支は、第12表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は338,326千円であり、このうち主なものは企業債163,600千円、補助金159,039千円、工事請負費12,376千円です。

これに対し、資本的支出の総額は600,652千円で、建設改良費380,910千円、企業債償還金219,742千円です。この結果、資本的収支資金不足額は262,326千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が116,191千円、減価償却費等の現金支出を伴わない収入383,370千円を加え、長期前受金戻入額199,703千円、引当金減少額3,693千円により、収益的収支資金剰余額は296,165千円の資金剰余となり、当年度の総合的な収支では33,839千円の資金剰余となっています。

正味運転資金の増加額33,839千円の明細は、第13表に示すように未払金の増加等はあるものの、現金預金の増加、未収金の増加等によるものです。

なお、過去5年間の資金収支比較は第14表のとおりです。

第12表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	600,652	資本的収入	338,326
建設改良費	380,910	企業債	163,600
企業債償還金	219,742	工事請負費	12,376
		他会計負担金	3,311
		補助金	159,039
		(資本的収支資金不足額 A)	262,326
長期前受金戻入額	199,703	当年度純利益	116,191
引当金減少額	3,693	減価償却費	363,970
		固定資産除却費	4,136
		消費税資本収支調整額	15,264
(収益的収支資金剰余額 B)	296,165		
当年度資金剰余額 (B-A)	33,839		
合 計	837,887	合 計	837,887

第13表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	322,188	未払金の増加	262,227
未収金の増加	2,592	短期貸付金の減少	27,900
その他流動負債の減少	85	貯蔵品の減少	899
		正味運転資金増加	33,839
合 計	324,865	合 計	324,865

第14表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収益的収支剰余(△)不足額	242,593	295,834	271,121	320,008	296,165
資本的収支剰余(△)不足額	△ 227,803	△ 165,723	△ 187,117	△ 316,499	△ 262,326
当年度資金剰余(△)不足額	14,790	130,111	84,004	3,509	33,839
累積資金剰余(△)不足額	431,534	561,645	645,649	649,158	682,997

5. 資金状況について

平成28年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第9表資産比較表の現金預金と一致します。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度利益116,191,206円、減価償却費363,969,446円、長期前受金戻入額△199,702,658円、未払金の増減額82,916,570円等の要因により353,892,302円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入30,000,000円、国庫補助金等による収入36,924,000円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入127,209,759円、構築物を主とした有形固定資産の取得による支出△173,478,338円等の要因により24,437,801円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入163,600,000円、同企業債の償還による支出△219,742,244円の要因により△56,142,244円となっています。

以上のとおり、業務活動、投資活動がプラス、財務活動がマイナスとなっており、業務活動は順調で、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているので比較的安定した経営状況にあるといえます。

なお、本年度の資金増減額は322,187,859円で、平成28年度末における資金期末残高は、前年度末より50.9%増の954,571,306円となっています。

第15表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	28 年 度 A	27 年 度 B	増 減 額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	353,892,302	283,290,832	70,601,470
当 年 度 利 益	116,191,206	138,518,414	△ 22,327,208
減 価 償 却 費	363,969,446	359,657,550	4,311,896
固 定 資 産 除 却 損	4,136,099	4,124,499	11,600
減 損 損 失	0	0	0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 112,322	78,975	△ 191,297
引 当 金 の 増 減 額	△ 3,580,649	△ 3,344,424	△ 236,225
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 199,702,658	△ 193,735,194	△ 5,967,464
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 64,841	△ 162,069	97,228
支 払 利 息	80,314,763	84,134,406	△ 3,819,643
固 定 資 産 売 却 損 益	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	1,927,159	△ 560,527	2,487,686
受 取 手 形 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	899,382	398,700	500,682
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
特 定 収 入 仮 払 消 費 税 の 調 整 額	△ 12,751,931	△ 12,698,421	△ 53,510
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	82,916,570	△ 7,694,031	90,610,601
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△ は 減 少)	0	△ 1,454,709	1,454,709
小 計	434,142,224	367,263,169	66,879,055
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	64,841	162,069	△ 97,228
利 息 の 支 払 額	△ 80,314,763	△ 84,134,406	3,819,643
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	24,437,801	△ 249,613,506	274,051,307
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 173,478,338	△ 387,906,799	214,428,461
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
貸 付 に よ る 支 出	△ 2,100,000	△ 30,000,000	27,900,000
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	30,000,000	5,000,000	25,000,000
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	36,924,000	26,000,000	10,924,000
一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	127,209,759	122,570,793	4,638,966
寄 附 金 に よ る 収 入	0	0	0
負 担 金 に よ る 収 入	5,882,380	14,722,500	△ 8,840,120
出 資 に よ る 支 出	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,142,244	△ 109,416,357	53,274,113
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	163,600,000	102,800,000	60,800,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 219,742,244	△ 212,216,357	△ 7,525,887
資 金 の 増 加 額 (又 は 減 少 額) 1+2+3	322,187,859	△ 75,739,031	397,926,890
資 金 期 首 残 高	632,383,447	708,122,478	△ 75,739,031
資 金 期 末 残 高	954,571,306	632,383,447	322,187,859

下水道事業会計

1. 業務の概要について

本年度の処理区域人口は38,458人、水洗化人口は34,213人となっており、前年度に比べ処理区域人口は182人(0.5%)減少し、水洗化人口は78人(0.2%)増加しています。水洗化率は89.0%で前年度に比べ0.7ポイント増加しています。有収率は85.8%で前年度に比べ2.5ポイント減少しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	28年度 A	27年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	53,675	54,091	△ 416	△ 0.8	
全体計画人口(人)	40,200	43,000	△ 2,800	△ 6.5	
処理区域内人口(人)	38,458	38,640	△ 182	△ 0.5	
普及率(%)	71.6	71.4	0.2	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口(人)	34,213	34,135	78	0.2	
水洗化率(%)	89.0	88.3	0.7	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理水量(m ³)	4,884,130	4,643,966	240,164	5.2	
有収水量(m ³)	4,190,100	4,100,917	89,183	2.2	
有収率(%)	85.8	88.3	△ 2.5	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額1,415,741,655円(うち仮受消費税及び地方消費税59,292,201円)で、予算現額1,367,921,000円に対し収入率103.5%です。

収益的支出は、決算額1,213,937,090円(うち仮払消費税及び地方消費税27,601,118円)で、予算現額1,261,054,000円に対し執行率96.3%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
事 業 収 益 C	1,367,921,000	1,415,741,655	47,820,655	103.5
営 業 収 益	863,618,000	886,158,908	22,540,908	102.6
営 業 外 収 益	504,190,000	529,494,127	25,304,127	105.0
特 別 利 益	113,000	88,620	△ 24,380	78.4
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
事 業 費 用 D	1,261,054,000	1,213,937,090	47,116,910	96.3
営 業 費 用	1,089,596,000	1,055,946,949	33,649,051	96.9
営 業 外 費 用	171,418,000	157,783,755	13,634,245	92.0
特 別 損 失	40,000	206,386	△ 166,386	516.0
差 引 C-D	106,867,000	201,804,565		

(注)消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額567,532,988円は、予算現額865,158,000円に対し65.6%の収入率であり、資本的支出の決算額1,104,738,240円(うち仮払消費税及び地方消費税37,468,015円)は、予算現額1,388,647,000円に対し79.6%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額537,205,252円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,345,159円、当年度分損益勘定留保資金322,059,393円、減債積立金100,000,000円、建設改良積立金92,730,323円、一時借入金2,070,377円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、企業債299,900,000円、補助金253,598,438円(国庫補助金193,793,242円、他会計補助金59,805,196円)、固定資産売却代金1,152,060円、受益者負担金12,882,490円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費529,828,143円、借入償還金574,910,097円です。建設改良費予算のうち120,484,000円は翌年度に繰り越しています。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	865,158,000	567,532,988	△ 297,625,012		65.6
企業債	517,600,000	299,900,000	△ 217,700,000		57.9
補助金	329,405,000	253,598,438	△ 75,806,562		77.0
固定資産売却代金	1,152,000	1,152,060	60		100.0
受益者負担金	17,001,000	12,882,490	△ 4,118,510		75.8
補填並びに措置財源	523,489,000	537,205,252	13,716,252		102.6
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	31,669,000	20,345,159	△ 11,323,841		64.2
当年度分損益 勘定留保資金	343,758,000	322,059,393	△ 21,698,607		93.7
一時借入金	143,897,000	2,070,377	△ 141,826,623		1.4
減債積立金	0	100,000,000	100,000,000		-
建設改良積立金	4,165,000	92,730,323	88,565,323		2,226.4
合 計	1,388,647,000	1,104,738,240	△ 283,908,760		79.6
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,388,647,000	1,104,738,240	120,484,000	163,424,760	79.6
建設改良費	813,736,000	529,828,143	120,484,000	163,423,857	65.1
借入償還金	574,911,000	574,910,097	0	903	100.0
合 計	1,388,647,000	1,104,738,240	120,484,000	163,424,760	79.6

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づき翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
水洗便所改造等資金利子補給費(平成26年度)	自 平成29年度 至 平成32年度	185
水洗便所改造等資金利子補給費(平成27年度)	自 平成29年度 至 平成33年度	70
水洗便所改造等資金利子補給費(平成28年度)	自 平成29年度 至 平成34年度	500
水洗便所改造等資金利子補給費(平成29年度)	自 平成30年度 至 平成35年度	500
荒尾市浄水センター運転管理業務委託	自 平成29年度 至 平成32年度	777,600
荒尾市桜山・八幡台浄化センター及びマンホール ポンプ場運転管理業務委託	自 平成29年度 至 平成32年度	184,856
荒尾市大島浄化センター用水設備等改築更新工事	平成29年度	162,600

② 企業債

予算第6条において企業債の借入限度額は517,600,000円と定められていますが、本年度の借入額は299,900,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

予算第7条において一時借入金の限度額は100,000,000円と定められていますが、本年度の借入最高額は30,000,000円で限度内の借入でした。

④ 流用禁止経費

予算第9条において議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費81,952,000円は、流用はなく予算額内の執行でした。

⑤ 他会計からの補助金

予算第10条において経営基盤確立のため一般会計からの補助予算額は382,369,000円と定められていますが、本年度の補助は378,360,550円でした。

3. 経営成績について

下水道事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益1,356,498,025円に対し、事業費用1,174,913,333円で差引き181,584,692円の当年度純利益となっています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	28年度 A	27年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
事業収益 D	1,356,498,025	1,341,310,985	15,187,040	1.1
営業収益	826,898,587	809,137,133	17,761,454	2.2
営業外収益	529,510,818	532,173,852	△ 2,663,034	△ 0.5
特別利益	88,620	0	88,620	-
事業費用 E	1,174,913,333	1,148,580,662	26,332,671	2.3
営業費用	1,028,357,455	989,430,166	38,927,289	3.9
営業外費用	146,361,116	159,150,496	△ 12,789,380	△ 8.0
特別損失	194,762	0	194,762	-
純利益 D-E	181,584,692	192,730,323	△ 11,145,631	△ 5.8

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように営業収支は収支均衡点を下回っていますが、経常収支及び総収支は収支均衡点を上回る経営状態です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	28年度 A	27年度 B	26年度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	80.4	81.8	84.3	△ 1.4
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	115.5	116.8	117.2	△ 1.3
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.5	116.8	110.8	△ 1.3

(注)収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	金額 B	前年度比		
26	1,318,749,573	-	1,189,889,282	-	128,860,291	110.8
27	1,341,310,985	101.7	1,148,580,662	96.5	192,730,323	116.8
28	1,356,498,025	101.1	1,174,913,333	102.3	181,584,692	115.5

(1) 収益について

① 営業収益

事業収益の61.0%を占める営業収益826,898,587円は、前年度に比べ17,761,454円(2.2%)の増加でした。これは他会計負担金1,614,965円(1.9%)等が減少したものの、下水道使用料19,385,019円(2.7%)増加したためです。

② 営業外収益

事業収益の39.0%を占める営業外収益529,510,818円は、前年度に比べ2,663,034円(0.5%)の減少でした。これは他会計補助金4,361,877円(1.9%)等が増加したものの、長期前受金戻入7,356,623円(2.4%)等が減少したためです。

③ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ88,620円の皆増です。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科目	28年度		27年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
下水道事業収益	1,356,498,025	100.0	1,341,310,985	100.0	15,187,040	1.1
営業収益	826,898,587	61.0	809,137,133	60.3	17,761,454	2.2
下水道使用料	741,352,739	54.7	721,967,720	53.8	19,385,019	2.7
他会計負担金	85,498,648	6.3	87,113,613	6.5	△ 1,614,965	△ 1.9
その他営業収益	47,200	0.0	55,800	0.0	△ 8,600	△ 15.4
営業外収益	529,510,818	39.0	532,173,852	39.7	△ 2,663,034	△ 0.5
受取利息及び配当金	8,303	0.0	49,917	0.0	△ 41,614	△ 83.4
他会計補助金	233,056,706	17.2	228,694,829	17.1	4,361,877	1.9
長期前受金戻入	295,960,434	21.8	303,317,057	22.6	△ 7,356,623	△ 2.4
雑収益	485,375	0.0	112,049	0.0	373,326	333.2
特別利益	88,620	0.0	0	0.0	88,620	-

(注) 消費税を含まない。

④ 使用料単価

有収水量1m³当たりの使用料単価は176円93銭となり、前年度に比べ0円88銭増加しています。

第7表 使用料単価比較表

(単位:円)

区 分	28 年 度 A	27 年 度 B	26 年 度	前年度増減額 A-B
使用料単価 下水道使用料 有 収 水 量	176.93	176.05	176.39	0.88

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の87.5%を占める営業費用1,028,357,455円は、前年度に比べ38,927,289円(3.9%)の増加です。これは総係費7,032,854円(9.9%)等が減少したものの、処理場費26,749,739円(9.6%)、資産減耗費14,035,480円(皆増)等が増加したためです。

② 営業外費用

事業費用の12.5%を占める営業外費用146,361,116円は、前年度に比べ12,789,380円(8.0%)の減少です。これは主に支払利息13,009,304円(8.3%)減少したためです。

③ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ過年度損益修正損194,762円の皆増です。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下 水 道 事 業 費 用	1,174,913,333	100.0	1,148,580,662	100.0	26,332,671	2.3
営 業 費 用	1,028,357,455	87.5	989,430,166	86.1	38,927,289	3.9
管 渠 費	27,277,404	2.3	17,686,228	1.5	9,591,176	54.2
ポ ン プ 場 費	11,995,795	1.0	11,846,974	1.0	148,821	1.3
処 理 場 費	306,845,721	26.1	280,095,982	24.4	26,749,739	9.6
総 係 費	64,218,708	5.5	71,251,562	6.2	△ 7,032,854	△ 9.9
減 価 償 却 費	603,984,347	51.4	608,549,420	53.0	△ 4,565,073	△ 0.8
資 産 減 耗 費	14,035,480	1.2	0	0.0	14,035,480	-
営 業 外 費 用	146,361,116	12.5	159,150,496	13.9	△ 12,789,380	△ 8.0
支 払 利 息	143,829,769	12.2	156,839,073	13.7	△ 13,009,304	△ 8.3
雑 支 出	2,531,347	0.2	2,311,423	0.2	219,924	9.5
特 別 損 失	194,762	0.0	0	0.0	194,762	-
過年度損益修正損	194,762	0.0	0	0.0	194,762	-

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産15,234,331,296円、負債13,881,851,142円、資本1,352,480,154円(資本金778,180,647円、剰余金574,299,507円)です。

本年度は181,584,692円の純利益を生じ、その他未処分利益剰余金変動額192,730,323円と合わせ当年度未処分利益剰余金374,315,015円となっています。

(1) 資産

本年度の資産総額は15,234,331,296円で前年度に比べ157,042,925円(1.0%)の減少です。これは固定資産126,367,349円(0.8%)、流動資産30,675,576円(7.7%)共に減少したためです。

固定資産の減少は、機械及び装置148,336,929円(10.0%)増加したものの、構築物200,771,755円(1.6%)、建設仮勘定47,189,905円(38.5%)等が減少したためです。

流動資産の減少は、未収金1,557,344円(3.8%)増加したものの、現金預金32,232,920円(9.1%)減少したためです。

なお、営業未収金1,018,216円が5年の時効により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	28年度 A	27年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資 産 合 計	15,234,331,296	15,391,374,221	△ 157,042,925	△ 1.0
固 定 資 産	14,869,026,939	14,995,394,288	△ 126,367,349	△ 0.8
有 形 固 定 資 産	14,867,354,939	14,993,722,288	△ 126,367,349	△ 0.8
無 形 固 定 資 産	1,672,000	1,672,000	0	0.0
流 動 資 産	365,304,357	395,979,933	△ 30,675,576	△ 7.7
現 金 預 金	322,481,388	354,714,308	△ 32,232,920	△ 9.1
未 収 金	42,822,969	41,265,625	1,557,344	3.8

(2) 負債

本年度の負債総額は13,881,851,142円で、前年度に比べ338,627,617円(2.4%)の減少です。これは繰延収益の長期前受金241,455,970円(3.6%)、流動負債の未払金11,010,070円(11.7%)等が増加したものの、繰延収益の長期前受金収益化累計額287,613,922円(50.5%)、固定負債の企業債275,038,088円(3.8%)、流動負債の一時借入金27,900,000円(93.0%)等が減少したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	28年度 A	27年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
負債合計	13,881,851,142	14,220,478,759	△ 338,627,617	△ 2.4
固定負債	7,109,498,116	7,385,588,508	△ 276,090,392	△ 3.7
企業債	7,048,739,484	7,323,777,572	△ 275,038,088	△ 3.8
引当金	60,758,632	61,810,936	△ 1,052,304	△ 1.7
流動負債	687,614,971	703,994,244	△ 16,379,273	△ 2.3
一時借入金	2,100,000	30,000,000	△ 27,900,000	△ 93.0
企業債	574,938,088	574,910,097	27,991	0.0
未払金	104,776,753	93,766,683	11,010,070	11.7
引当金	4,985,000	5,190,406	△ 205,406	△ 4.0
預り金	815,130	127,058	688,072	541.5
その他流動負債	0	0	0	-
繰延収益	6,084,738,055	6,130,896,007	△ 46,157,952	△ 0.8
長期前受金	6,941,715,352	6,700,259,382	241,455,970	3.6
長期前受金収益化累計額	△ 856,977,297	△ 569,363,375	△ 287,613,922	△ 50.5

(3) 資本

本年度の資本総額は1,352,480,154円で、前年度に比べ181,584,692円(15.5%)の増加です。これは資本金128,860,291円(19.8%)、剰余金の利益剰余金52,724,401円(16.4%)が共に増加したためです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	28 年 度 A	27 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	1,352,480,154	1,170,895,462	181,584,692	15.5
資 本 金	778,180,647	649,320,356	128,860,291	19.8
資 本 金	778,180,647	649,320,356	128,860,291	19.8
剰 余 金	574,299,507	521,575,106	52,724,401	10.1
資 本 剰 余 金	199,984,492	199,984,492	0	0.0
利 益 剰 余 金	374,315,015	321,590,614	52,724,401	16.4

(4) 資金収支状況

本年度の資金収支は、第12表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は567,533千円であり、その内訳は企業債299,900千円、補助金253,598千円、固定資産売却代金1,152千円、受益者負担金12,883千円です。

これに対し、資本的支出の総額は1,104,738千円で、建設改良費529,828千円、借入償還金574,910千円です。この結果、資本的収支資金不足額は537,205千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益181,585千円、減価償却費等の現金支出を伴わない収入等638,364千円を加え、長期前受金戻入額295,960千円、引当金減少額887千円により、収益的収支資金剰余額は523,102千円となり、当年度の総合的な収支では14,103千円の資金不足となっています。

正味運転資金の減少額14,103千円の明細は、第13表に示すように、一時借入金の減少等あるものの、主として現金預金の減少、未払金の増加に起因しています。

なお、過去3年間の資金収支比較は第14表のとおりです。

第12表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	1,104,738	資本的収入	567,533
建設改良費	529,828	企業債	299,900
借入償還金	574,910	補助金	253,598
		固定資産売却代金	1,152
		受益者負担金	12,883
		(資本的収支資金不足額 A)	537,205
長期前受金戻入額	295,960	当年度純利益	181,585
引当金減少額	887	減価償却費	603,984
		固定資産除却費	14,035
		消費税資本収支調整額	20,345
(収益的収支資金剰余額 B)	523,102		
		当年度資金不足額 (A-B)	14,103
合 計	1,401,585	合 計	1,401,585

第13表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
一時借入金の減少	27,900	現金預金の減少	32,233
未収金の増加	1,928	未払金の増加	11,010
		預り金の増加	688
正味運転資金減少	14,103		
合 計	43,931	合 計	43,931

第14表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収益的収支剰余(△)不足額			541,738	516,070	523,102
資本的収支剰余(△)不足額			△ 441,360	△ 475,253	△ 537,205
当年度資金剰余(△)不足額			100,378	40,817	△ 14,103
累積資金剰余(△)不足額			188,820	229,637	215,534

5. 資金状況について

平成28年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第9表資産比較表の現金預金と一致します。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度利益181,584,692円、減価償却費603,984,347円、長期前受金戻入額△295,960,434円等の要因により508,891,979円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△475,802,520円、国庫補助金等による収入194,993,242円等の要因により△238,214,802円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入299,900,000円、同企業債の償還による支出△574,910,097円、また、水道事業からの一時借入金の償還による支出△30,000,000円等の要因により△302,910,097円となっています。

以上のとおり、業務活動がプラス、投資活動、財務活動がマイナスとなっており、業務活動は順調で、水道事業からの一時借入れがあるものの、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているので比較的安定した経営状況にあるといえます。

なお、本年度の資金減少額は32,232,920円で、平成28年度末における資金期末残高は、前年度末より9.1%減の322,481,388円となっています。

第15表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	28 年 度 A	27 年 度 B	増 減 額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	508,891,979	475,598,006	33,293,973
当 年 度 利 益	181,584,692	192,730,323	△ 11,145,631
減 価 償 却 費	603,984,347	608,549,420	△ 4,565,073
固 定 資 産 除 却 損	14,035,480	0	14,035,480
減 損 損 失	0	0	0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	370,784	108,728	262,056
引 当 金 の 増 減 額	△ 1,257,710	3,594,406	△ 4,852,116
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 295,960,434	△ 303,317,057	7,356,623
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 8,303	△ 49,917	41,614
支 払 利 息	143,829,769	156,839,073	△ 13,009,304
固 定 資 産 売 却 損 益	△ 88,620	0	△ 88,620
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	26,473,102	△ 333,781	26,806,883
受 取 手 形 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
前 払 費 用 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
特 定 収 入 仮 払 消 費 税 の 調 整 額	△ 17,122,856	△ 10,125,506	△ 6,997,350
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 3,126,806	△ 15,658,402	12,531,596
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△ は 減 少)	0	49,875	△ 49,875
小 計	652,713,445	632,387,162	20,326,283
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	8,303	49,917	△ 41,614
利 息 の 支 払 額	△ 143,829,769	△ 156,839,073	13,009,304
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,214,802	△ 115,931,019	△ 122,283,783
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 475,802,520	△ 287,025,381	△ 188,777,139
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
貸 付 に よ る 支 出	0	0	0
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	194,993,242	94,478,200	100,515,042
一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	31,444,646	58,282,792	△ 26,838,146
寄 附 金 に よ る 収 入	0	0	0
負 担 金 に よ る 収 入	11,149,830	18,333,370	△ 7,183,540
出 資 に よ る 支 出	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,910,097	△ 258,904,091	△ 44,006,006
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	2,100,000	30,000,000	△ 27,900,000
一 時 借 入 金 の 償 還 に よ る 支 出	△ 30,000,000	△ 5,000,000	△ 25,000,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	299,900,000	272,900,000	27,000,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 574,910,097	△ 556,804,091	△ 18,106,006
資 金 の 増 加 額 (又 は 減 少 額) 1+2+3	△ 32,232,920	100,762,896	△ 132,995,816
資 金 期 首 残 高	354,714,308	253,951,412	100,762,896
資 金 期 末 残 高	322,481,388	354,714,308	△ 32,232,920

むすび

企業局決算について

- 水道事業会計は、収益的収支については収益的収入1,037,786千円(対前年度17,437千円増)、費用921,595千円(対前年度39,764千円増)で116,191千円(対前年度△22,327千円)の純利益となっています。

建設改良費は、包括委託の中で380,910千円とほぼ前年度並に施工されています。また、国の補正予算活用により224,074千円の事業繰越があります。

資産、負債の増は委託料・年度末竣工の工事費等支払用の現金・預金の増、それに伴う未払金の増によるものです。

業務量で、無効水が105,484m³の増となっています。原因となっている漏水対策は余裕がある時にしっかり講じておくことも大切です。

本年度から、包括委託実施により各費目で人件費・動力費・薬品費等が減になり、委託料が増になっています。通常の業務委託は、より経済性の追及が要求されがちですが、包括委託は、中小都市では職員数の適正化が迫られる中で、水道事業の貴重な技術・専門性の継承を確実にを行い、将来にわたり安全な水を安定的・継続的に提供し、市民生活を守って行くという大きな目標があります。

水道事業は、新浄水場建設、水道一元化、企業局へ組織改革、包括委託等重要な事業を確実に進め経営基盤の強化に努めてきました。これらの基盤を基に、今後も堅実に事業推進・運営を図っていく事が期待されます。

- 下水道事業会計決算は、181,585千円(対前年度△11,146千円)の純利益となっています。

収益は、有収水量89,183m³増に伴い、下水道使用料19,385千円の増等により前年度に対し15,187千円の増です。費用は、処理場費の委託料22,407千円増等により26,333千円増となりましたが、収益として長期前受金戻入295,960千円あること等により181,585千円の純利益となっています。

また、貸借対照表からみた財政状況の特徴は、資産の減価償却等はあるものの、固定負債の企業債275,038千円の減が純利益確保に大きく貢献しています。さらに、前年度利益剰余金の一部を議会の議決を得て128,860千円資本金へ組み入れを行い、資本の充実を図り、堅実な事業運営に努めています。

本年度は、前年度からの2ヵ年事業の大島浄化センター汚泥脱水設備改築更新事業157,000千円が竣工し、さらに引き続き来年度までの2ヵ年事業として同浄化センター用水設備等改築更新事業が着工されています。

基幹設備については、このように長期計画に沿って計画的に機能確保を図っていくことが重要です。

決算審査資料（別表・水道事業）

第1表

予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)
(単位:円%)

(1) 収益的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事業収益	1,078,902,000	1,100,099,660	100.0	102.0	62,355,887	事業費用	1,039,256,000	968,665,614	100.0	93.2	34,154,029
営業収益	802,814,000	815,570,316	74.1	101.6	60,179,642	営業費用	943,957,140	875,368,754	90.4	92.7	34,154,029
営業外収益	276,086,000	284,529,344	25.9	103.1	2,176,245	営業外費用	93,296,860	93,296,860	9.6	100.0	
特別利益	2,000	0	0.0	0.0		特別損失	2,000	0	0.0	0.0	
						予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	
合計	1,078,902,000	1,100,099,660	100.0	102.0	62,355,887	合計	1,039,256,000	968,665,614	100.0	93.2	34,154,029

(2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的収入	539,531,000	338,326,073	56.3	62.7	190,740	資本的支出	870,644,000	600,652,387	100.0	69.0	28,207,108
企業債	292,100,000	163,600,000	27.2	56.0		建設改良費	648,336,000	380,910,143	63.4	58.8	28,207,108
工事負担金	20,500,000	12,376,574	2.1	60.4	190,740	企業償還金	219,742,244	219,742,244	36.6	100.0	
他会計負担金	4,050,000	3,310,740	0.6	81.7		予備費	2,565,756	0	0.0	0.0	
補助金	222,880,000	159,038,759	26.5	71.4							
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0							
補填並びに措置財源	331,113,000	262,326,314	43.7	79.2							
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	22,886,000	15,264,437	2.5	66.7							
過年度分損益勘定留保資金	0	0	0.0	-							
当年度分損益勘定留保資金	180,717,000	168,402,887	28.0	93.2							
建設改良積立金	127,510,000	78,658,990	13.1	61.7							
合計	870,644,000	600,652,387	100.0	69.0	190,740	合計	870,644,000	600,652,387	100.0	69.0	28,207,108

損益計算比較表

(水道事業)
(単位:円%)

科 目	借 方				貸 方				前年度に 対する比率	
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率			
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度		
営業費用	841,214,725	797,598,417	91.3	90.4	105.5	755,390,674	747,669,300	72.8	73.3	101.0
原水及び浄水費	236,780,135	231,315,582	25.7	26.2	102.4	753,096,630	744,985,515	72.6	73.0	101.1
配水及び給水費	82,691,150	89,393,150	9.0	10.1	92.5	0	0	0.0	0.0	-
受託工事費	0	2,119,311	0.0	0.2	0.0	2,294,044	2,683,785	0.2	0.3	85.5
総係費	153,510,132	110,700,470	16.7	12.6	138.7					
減価償却費	363,969,446	359,657,550	39.5	40.8	101.2	282,395,151	272,679,977	27.2	26.7	103.6
資産減耗費	4,263,862	4,412,354	0.5	0.5	96.6	64,841	162,069	0.0	0.0	40.0
営業外費用	80,379,894	84,223,967	8.7	9.6	95.4	53,035,381	55,381,214	5.1	5.4	95.8
支払利息	80,314,763	84,134,406	8.7	9.5	95.5	199,702,658	193,735,194	19.2	19.0	103.1
雑支出	65,131	89,561	0.0	0.0	72.7	27,492,084	23,401,500	2.6	2.3	117.5
						2,100,187	0	0.2	0.0	-
特別損失	0	8,479	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-
過年度損益修正損	0	8,479	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-
退職給付引当金繰入額	0	0	0.0	0.0	-					
賞与引当金繰入額	0	0	0.0	0.0	-					
小計	921,594,619	881,830,863	100.0	100.0	104.5					
当年度純利益	116,191,206	138,518,414								
合計	1,037,785,825	1,020,349,277				1,037,785,825	1,020,349,277	100.0	100.0	101.7

費用節別比率表

(水道事業)

(単位:円%)

科目	金額		構成比率	前年度に 対する比率	科目	金額		構成比率	前年度に 対する比率
	28年度	27年度				28年度	27年度		
人件費	42,173,809	72,760,170	4.6	8.3	材料費	782,919	2,346,905	0.1	0.3
直接人件費	31,732,189	53,284,138	3.4	6.0	燃料費	107,751	582,863	0.0	0.1
給料	23,062,800	39,022,512	2.5	4.4	通信運搬費	2,872,936	6,466,333	0.3	0.7
手当	8,669,389	14,261,626	0.9	1.6	手数	2,161,307	2,159,098	0.2	0.2
間接人件費	10,441,620	19,476,032	1.1	2.2	賃借料	6,336,989	6,276,930	0.7	0.7
賞与引当金繰入額	3,839,000	7,950,000	0.4	0.9	貸倒引当金繰入額	480,000	480,000	0.1	0.1
退職給付引当金繰入額	0	0	0.0	0.0	食糧費	5,556	22,224	0.0	0.0
賃金	0	0	0.0	0.0	会費負担金	611,111	521,034	0.1	0.1
退職給付金	0	0	0.0	0.0	保険料	347,609	380,796	0.0	0.0
法定福利費	6,602,620	11,446,032	0.7	1.3	啓発費	411,813	131,414	0.0	0.0
報酬	0	80,000	0.0	0.0	水源負担金	21,115,849	20,743,169	2.3	2.4
物件費その他経費	879,420,810	809,070,693	95.4	91.7	自動車重量税	13,200	13,200	0.0	0.0
厚生福利費	41,000	96,723	0.0	0.0	路面復旧費	0	5,542,734	0.0	0.6
交際費	67,140	66,991	0.0	0.0	減価償却費	363,969,446	359,657,550	39.5	40.8
旅費	375,888	845,993	0.0	0.1	固定資産除却費	4,136,099	4,124,499	0.4	0.5
備用品費	840,365	1,827,690	0.1	0.2	棚卸資産減耗費	127,763	287,855	0.0	0.0
被服費	13,200	39,900	0.0	0.0	企業債利息	80,314,763	84,134,406	8.7	9.5
光熱水費	577,011	899,476	0.1	0.1	雑支出	65,131	89,561	0.0	0.0
委託料	359,629,674	186,400,587	39.0	21.1	過年度損益修正損	0	8,479	0.0	0.0
印刷製本費	0	442,064	0.0	0.1					
修繕費	22,196,101	60,018,186	2.4	6.8					
動力費	0	52,691,189	0.0	6.0					
薬品費	0	939,920	0.0	0.1					
受水費	11,820,189	10,832,924	1.3	1.2	合計	921,594,619	881,830,863	100.0	104.5

貸借対照比較表

(水道事業)
(単位:円%)

借	方						貸						前年度に 対する比率
	科目		金額		構成比率 27年度	前年度に 対する比率	科目		金額		構成比率 27年度	前年度に 対する比率	
	28年度	27年度	28年度	27年度			28年度	27年度	28年度	27年度			
固定資産	10,186,734,719	10,202,137,229	90.9	93.4	99.8	固定負債	3,976,017,613	4,041,273,378	35.5	37.0	98.4		
有形固定資産	8,342,173,293	8,313,978,564	74.4	76.1	100.3	企業債	3,920,457,795	3,986,280,911	35.0	36.5	98.3		
土地	234,817,152	234,817,152	2.1	2.1	100.0	引当金	55,559,818	54,992,467	0.5	0.5	101.0		
建物	270,635,204	280,888,616	2.4	2.6	96.3	修繕引当金	25,145,900	25,145,900	0.2	0.2	100.0		
構築物	6,934,958,519	6,918,850,095	61.9	63.3	100.2	退職給与引当金	30,413,918	29,846,567	0.3	0.3	101.9		
機械及び装置	835,776,887	811,676,750	7.5	7.4	103.0								
車両及び運搬具	0	0	0.0	0.0	-	流動負債	571,777,726	304,103,587	5.1	2.8	188.0		
工具器具及び備品	11,795,367	12,942,184	0.1	0.1	91.1	企業債	228,986,046	219,305,174	2.0	2.0	104.4		
建設仮勘定	54,190,164	54,803,767	0.5	0.5	98.9	未払金	336,287,040	74,060,162	3.0	0.7	454.1		
無形固定資産	1,844,561,426	1,888,158,665	16.5	17.3	97.7	引当金	5,452,000	9,600,000	0.0	0.1	56.8		
電話加入権	80,600	80,600	0.0	0.0	100.0	退職給与引当金	0	1,650,000	0.0	0.0	0.0		
データベース使用権	1,844,480,826	1,888,078,065	16.5	17.3	97.7	賞与引当金	4,752,000	6,210,000	0.0	0.1	76.5		
投資	0	0	0.0	0.0	-	法定福利引当金	700,000	1,740,000	0.0	0.0	40.2		
長期貸付金	0	0	0.0	0.0	-	その他の流動負債	1,052,640	1,138,251	0.0	0.0	92.5		
流動資産	1,019,529,765	723,436,931	9.1	6.6	140.9	繰延収益	2,993,023,081	3,030,942,337	26.7	27.7	98.7		
現金預金	954,571,306	632,383,447	8.5	5.8	150.9	長期前受金	5,053,760,553	4,895,645,002	45.1	44.8	103.2		
未収金	58,132,767	55,428,410	0.5	0.5	104.9	長期前受金収益化累計額	△2,060,737,472	△1,864,702,665	△18.4	△17.1	△110.5		
貯蔵品	4,725,692	5,625,074	0.0	0.1	84.0								
短期貸付金	2,100,000	30,000,000	0.0	0.3	7.0	資本金	2,894,818,919	2,618,467,846	25.8	24.0	110.6		
						自己資本	2,894,818,919	2,618,467,846	25.8	24.0	110.6		
						剰余金	770,627,145	930,787,012	6.9	8.5	82.8		
						資本剰余金	70,789,888	70,789,888	0.6	0.6	100.0		
						国庫補助金	18,116,572	18,116,572	0.2	0.2	100.0		
						工事負担金	324,512	324,512	0.0	0.0	100.0		
						受贈財産評価額	25,621,804	25,621,804	0.2	0.2	100.0		
						他会計負債	26,727,000	26,727,000	0.2	0.2	100.0		
						他会計補助金	0	0	0.0	0.0	-		
						利益剰余金	699,837,257	859,997,124	6.2	7.9	81.4		
						減価償積立金	229,557,094	179,557,094	2.0	1.6	127.8		
						建設改良積立金	164,505,869	193,164,859	1.5	1.8	85.2		
						当年度未処分利益剰余金	305,774,294	487,275,171	2.7	4.5	62.8		
						繰越利益剰余金	110,924,098	72,405,684	1.0	0.7	153.2		
						その他未処分利益剰余金変動額	78,658,990	276,351,073	0.7	2.5	28.5		
						当年度純利益	116,191,206	138,518,414	1.0	1.3	83.9		
合計	11,206,264,484	10,925,574,160	100.0	100.0	102.6	合計	11,206,264,484	10,925,574,160	100.0	100.0	102.6		

第5表

未 収 金 調 査

(水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入				営 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
28	815,570,316	802,151,027	0	13,419,289	82,726,499	82,715,068	0	11,431
27	15,258,513	14,690,127	0	568,386	5,167	5,167	0	0
26	662,585	70,263	592,322	0	0	0	0	0
合 計	831,491,414	816,911,417	592,322	13,987,675	82,731,666	82,720,235	0	11,431

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
28	174,726,073	129,784,759	0	44,941,314
27	40,422,120	40,422,120	0	0
26	0	0	0	0
合 計	215,148,193	170,206,879	0	44,941,314

第6表

経 営 分 析 表

(水道事業)

分 析 項 目	28 年 度	27 年 度	26 年 度	算 式
負 荷 率 (%)	91.4	67.5	96.8	(1日平均配水量/1日最大配水量)×100
最 大 稼 働 率 (%)	74.4	100.6	69.6	(1日最大配水量/1日配水能力)×100
施 設 利 用 率 (%)	68.0	67.9	67.4	(1日平均配水量/1日配水能力)×100
有 収 率 (%)	88.6	90.0	90.6	(有収水量/配水量)×100
職 員 1 人 当 た り 配 水 量 (m ³)	822,704	566,968	467,120	配水量/損益勘定所属職員
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)	107,913	74,767	61,874	営業収益/損益勘定所属職員
給 水 収 益 対 対 する 職 員 給 与 の 割 合 (%)	5.6	9.8	13.9	(職員給与/給水収益)×100
職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口 (人)	8,556	4,694	4,001	現在給水人口/職員数
職 員 1 人 当 た り 営 業 費 用 (千円)	120,174	79,760	66,977	営業費用/損益勘定所属職員
職 員 1 人 当 た り 純 利 益 (千円)	16,599	13,852	8,347	当年度純利益/損益勘定所属職員
給 水 原 価 (円)	141.5	134.4	137.3	(経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入)/有収水量
供 給 単 価 (円)	147.6	145.9	145.8	給水収益/有収水量

第7表

財務分析表

(水道事業)

(単位:%)

分析項目	28年度	27年度	26年度	算式
固定資産構成比率	90.9	93.4	93.0	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流動資産構成比率	9.1	6.6	7.0	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固定負債構成比率	35.5	37.0	37.9	固定負債/負債資本合計×100
流動負債構成比率	5.1	2.8	3.1	流動負債/負債資本合計×100
自己資本構成比率	32.7	32.5	31.1	(自己資本+剰余金)/負債資本合計×100
流動資産対固定資産比率	10.0	7.1	7.5	流動資産/固定資産×100
固定比率	277.9	287.4	299.4	固定資産/(自己資本+剰余金)×100
固定長期適合率	133.3	134.4	134.9	固定資産/(資本合計+固定負債)×100
流動比率	178.3	237.9	222.7	流動資産/流動負債×100
当座比率	177.1	226.2	219.5	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現金預金比率	166.9	208.0	206.2	現金預金/流動負債×100
負債比率	124.1	122.4	132.0	(固定負債+流動負債)/(自己資本+剰余金)×100
固定負債比率	108.5	113.9	121.9	固定負債/(自己資本+剰余金)×100
流動負債比率	15.6	8.6	10.1	流動負債/(自己資本+剰余金)×100
総資本利益率	1.0	1.3	0.9	当年度純利益/平均負債資本合計×100
自己資本利益率	3.2	4.0	1.8	当年度純利益/平均(自己資本+剰余金)×100
純利益対総収益比率	11.2	13.6	9.9	当年度純利益/総収益×100
営業利益対営業収益比率	△ 11.4	△ 6.7	△ 8.2	営業利益/営業収益×100
利子負担率	1.9	2.0	2.0	(支払利息+企業債取扱諸費)/平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)×100
企業債償還額対減価償却費比率	60.4	59.0	58.1	企業債償還元金/減価償却費×100

決算審査資料（別表・下水道事業）

第1表

予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)
(単位:円%)

(1) 収益的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮私消費税及 び地方消費税
事業収益	1,367,921,000	1,415,741,655	100.0	103.5	59,292,201	事業費用	1,261,054,000	1,213,937,090	100.0	96.3	27,601,118
営業収益	863,618,000	886,158,908	62.6	102.6	59,260,321	営業費用	1,089,596,000	1,055,946,949	87.0	96.9	27,589,494
営業外収益	504,190,000	529,494,127	37.4	105.0	31,880	営業外費用	171,418,000	157,783,755	13.0	92.0	
特別利益	113,000	88,620	0.0	78.4		特別損失	40,000	206,386	0.0	516.0	11,624
合計	1,367,921,000	1,415,741,655	100.0	103.5	59,292,201	合計	1,261,054,000	1,213,937,090	100.0	96.3	27,601,118

(2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮私消費税及 び地方消費税
資本的収入	865,158,000	567,532,988	51.4	65.6	0	資本的支出	1,388,647,000	1,104,738,240	100.0	79.6	37,468,015
企業債	517,600,000	299,900,000	27.1	57.9		建設改良費	813,736,000	529,828,143	48.0	65.1	37,468,015
補助金	329,405,000	253,598,438	23.0	77.0		借入償還金	574,911,000	574,910,097	52.0	100.0	
固定資産売却代金	1,152,000	1,152,060	0.1	100.0							
受益者負担金	17,001,000	12,882,490	1.2	75.8							
補填並びに措置財源	523,489,000	537,205,252	48.6	102.6							
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	31,669,000	20,345,159	1.8	64.2							
当年度分損益勘定留保資金	343,758,000	322,059,393	29.2	93.7							
一時借入金	143,897,000	2,070,377	0.2	1.4							
減債積立金	0	100,000,000	9.1	-							
建設改良積立金	4,165,000	92,730,323	8.4	2,226.4							
合計	1,388,647,000	1,104,738,240	100.0	79.6	0	合計	1,388,647,000	1,104,738,240	100.0	79.6	37,468,015

損益計算比較表

(下水道事業)
(単位:円%)

科 目	借 方				貸 方				
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率		
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	
営業費用	1,028,357,455	989,430,166	87.5	86.1	826,898,587	809,137,133	61.0	60.3	102.2
管渠費用	27,277,404	17,686,228	2.3	1.5	741,352,739	721,967,720	54.7	53.8	102.7
ポンプ場費用	11,995,795	11,846,974	1.0	1.0	85,498,648	87,113,613	6.3	6.5	98.1
処理場費用	306,845,721	280,095,982	26.1	24.4	47,200	55,800	0.0	0.0	84.6
総係費用	64,218,708	71,251,562	5.5	6.2					
減価却費用	603,984,347	608,549,420	51.4	53.0	529,510,818	532,173,852	39.0	39.7	99.5
資産減耗費用	14,035,480	0	1.2	0.0	8,303	49,917	0.0	0.0	16.6
営業外費用	146,361,116	159,150,496	12.5	13.9	233,056,706	228,694,829	17.2	17.1	101.9
支払利息	143,829,769	156,839,073	12.2	13.7	295,960,434	303,317,057	21.8	22.6	97.6
雑支出	2,531,347	2,311,423	0.2	0.2	485,375	112,049	0.0	0.0	433.2
特別損失	194,762	0	0.0	0.0	88,620	0	0.0	0.0	-
過年度損益修正損	194,762	0	0.0	0.0	88,620	0	0.0	0.0	-
小計	1,174,913,333	1,148,580,662	100.0	100.0					
当年度純利益	181,584,692	192,730,323							
合計	1,356,498,025	1,341,310,985			1,356,498,025	1,341,310,985	100.0	100.0	101.1

費用節別比率表

(下水道事業)
(単位:円%)

科目	金額		前年度に 対する比率	科目	金額		構成比率	前年度に 対する比率
	28年度	27年度			28年度	27年度		
人件費	63,354,728	55,884,358	4.9	負担金	355,858	462,746	0.0	76.9
直接人件費	48,202,447	39,476,864	3.4	保険料	366,522	363,977	0.0	100.7
給料	33,864,118	27,868,800	2.9	報償費	200,000	40,000	0.0	500.0
手当	14,338,329	11,608,064	1.2	被服費	12,800	0	0.0	-
間接人件費	15,152,281	16,407,494	1.3	補償補填及び賠償金	506,710	0	0.0	-
賞与引当金繰入額	4,986,234	5,190,406	0.4	補助金	0	0	0.0	-
災害補償費	66,727	61,150	0.0	公課費	13,200	13,200	0.0	100.0
退職給付費	0	2,515,000	0.0	貸倒引当金繰入額	1,389,000	1,370,000	0.1	101.4
法定福利費	9,985,320	8,526,938	0.8	有形固定資産減価償却費	603,984,347	608,549,420	51.4	99.2
報酬	114,000	114,000	0.0	固定資産除却費	14,035,480	0	1.2	-
物件費その他経費	1,111,558,605	1,092,696,304	94.6	長期借入金利息	143,829,769	156,839,073	12.2	91.7
旅費	31,738	71,397	0.0	雑支出	2,531,347	2,311,423	0.2	109.5
備用品費	62,501	216,324	0.0	過年度損益修正損	194,762	0	0.0	-
光熱水費	15,128,974	15,981,103	1.3					
委託料	284,820,054	259,330,600	24.2					
印刷製本費	38,250	45,712	0.0					
修繕費	35,626,207	40,413,951	3.0					
医薬材料費	3,447,930	1,409,978	0.3					
材料費	2,061,400	2,055,150	0.2					
燃料費	157,623	147,010	0.0					
通信運搬費	974,913	1,052,008	0.1					
手数料	1,449,520	1,702,232	0.1					
使用料及び賃借料	339,700	321,000	0.0	合計	1,174,913,333	1,148,580,662	100.0	102.3

貸借対照比較表

(下水道事業)
(単位:円%)

科 目	借 方				貸 方				前年度に 対する比率	構成比率	前年度に 対する比率
	金 額		率		金 額		率				
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度			
固定資産	14,869,026,939	14,995,394,288	97.6	97.4	99.2	7,385,588,508	46.7	48.0	96.3		
有形固定資産	14,867,354,939	14,993,722,288	97.6	97.4	99.2	7,323,777,572	46.3	47.6	96.2		
土地	434,938,101	435,659,405	2.9	2.8	99.8	61,810,936	0.4	0.4	98.3		
建物	507,528,258	533,317,538	3.3	3.5	95.2	61,810,936	0.4	0.4	98.3		
構築物	12,215,012,094	12,415,783,849	80.2	80.7	98.4						
機械及び装置	1,627,035,746	1,478,698,817	10.7	9.6	110.0	703,994,244	4.5	4.6	97.7		
車両及び運搬具	2,390,048	2,622,082	0.0	0.0	91.2	30,000,000	0.0	0.2	7.0		
工具器具及び備品	4,931,076	4,931,076	0.0	0.0	100.0	574,938,088	3.8	3.7	100.0		
建設仮勘定	75,519,616	122,709,521	0.5	0.8	61.5	93,766,683	0.7	0.6	111.7		
						5,190,406	0.0	0.0	96.0		
						4,298,000	0.0	0.0	97.1		
無形固定資産	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	100.0	765,565	0.0	0.0	89.7		
電話加入権	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	100.0	127,058	0.0	0.0	641.5		
						0	0.0	0.0	-		
繰延収益											
長期前受金						6,084,738,055	39.9	39.8	99.2		
長期前受金収益累計額						6,700,259,382	45.6	43.5	103.6		
						△ 856,977,297	△ 5.6	△ 3.7	△ 150.5		
資本											
自己資本						778,180,647	5.1	4.2	119.8		
						778,180,647	5.1	4.2	119.8		
剰余											
資本剰余						574,299,507	3.8	3.4	110.1		
受贈財産評価額	365,304,357	395,979,933	2.4	2.6	92.3	199,984,492	1.3	1.3	100.0		
国県補助金	322,481,388	354,714,308	2.1	2.3	90.9	43,044,706	0.3	0.3	100.0		
利益剰余	42,822,969	41,265,625	0.3	0.3	103.8	156,939,786	1.0	1.0	100.0		
当年度未処分利益剰余						374,315,015	2.5	2.1	116.4		
繰越利益剰余						374,315,015	2.5	2.1	116.4		
繰越利益剰余						0	0.0	0.0	-		
その他未処分利益剰余						192,730,323	1.3	0.8	149.6		
当年度純利益						181,584,692	1.2	1.3	94.2		
合計	15,234,331,296	15,391,374,221	100.0	100.0	99.0	15,391,374,221	100.0	100.0	99.0		

第5表

未 収 金 調 査

(下水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入				営 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
28	800,613,060	789,524,696	0	11,088,364	557,304	163,796	0	393,508
27	14,459,922	13,986,553	0	473,369	21,977,621	21,977,621	0	0
26以前	5,120,124	717,278	1,018,216	3,384,630	0	0	0	0
合 計	820,193,106	804,228,527	1,018,216	14,946,363	22,534,925	22,141,417	0	393,508

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
28	60,957,256	31,444,646	0	29,512,610
27	1,200,000	1,200,000	0	0
26以前	0	0	0	0
合 計	62,157,256	32,644,646	0	29,512,610

第6表

経 営 分 析 表

(下水道事業)

分析項目	28年度	27年度	算式
水洗化率 (%)	89.0	88.3	(処理区域内供用人口/処理区域内人口)×100
有収率 (%)	85.8	88.3	(年間有収水量/年間汚水処理水量)×100
使用料単価 (円/㎥)	176.93	176.05	(使用料収入/年間有収水量)
汚水処理原価 (円/㎥)	129.46	124.43	(汚水処理費/年間有収水量)
汚水処理原価(維持管理費) (円/㎥)	90.85	84.17	(汚水処理費{維持管理費}/年間有収水量)
汚水処理原価(資本費) (円/㎥)	37.05	40.27	(汚水処理費{資本費}/年間有収水量)
経費回収率 (%)	136.7	141.5	(使用料収入/汚水処理費)×100
経費回収率(維持管理費) (%)	194.7	209.2	(使用料収入/汚水処理費{維持管理費})×100
一般家庭用使用料 (円)	3,564	3,564	1ヶ月20㎥当たり

財 務 分 析 表

(下水道事業)
(単位:%)

分 析 項 目	28 年 度	27 年 度	26 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	97.6	97.4	98.1	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	2.4	2.6	1.9	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	46.7	48.0	49.4	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	4.5	4.6	4.0	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	8.9	7.6	6.3	(自己資本+剰余金)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	2.5	2.6	1.9	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	1,099.4	1,280.7	1,559.9	固定資産/(自己資本+剰余金)×100
固 定 長 期 適 合 率	175.7	175.3	176.1	固定資産/(資本合計+固定負債)×100
流 動 比 率	53.1	56.2	47.1	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	53.1	56.2	47.1	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	46.9	50.4	40.7	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	576.5	690.9	849.4	(固定負債+流動負債)/(自己資本+剰余金)×100
固 定 負 債 比 率	525.7	630.8	785.7	固定負債/(自己資本+剰余金)×100
流 動 負 債 比 率	50.8	60.1	63.7	流動負債/(自己資本+剰余金)×100
総 資 本 利 益 率	1.2	1.2	0.8	当年度純利益/平均負債資本合計×100
自 己 資 本 利 益 率	14.4	17.9	14.1	当年度純利益/平均(自己資本+剰余金)×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	13.4	14.4	9.8	当年度純利益/総収益×100
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 24.4	△ 22.3	△ 18.7	営業利益/営業収益×100
利 子 負 担 率	1.8	1.9	2.0	(支払利息+企業債取扱諸費)/平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	95.2	91.5	92.2	企業債償還元金/減価償却費×100

病 院 事 業 会 計

1. 業務の概要について

本年度の患者総数は172,942人で前年度に比べ3,371人(2.0%)増加しています。

これは入院患者数が83,028人と前年度に比べ404人(0.5%)、外来患者数も89,914人と前年度に比べ2,967人(3.4%)共に増加したためです。

一日平均患者数については入院227.5人、外来370.0人で、前年度に比べ一般病棟入院1.8人(0.8%)、外来12.2人(3.4%)増加しています。

病床数に対する病床利用率は83.0%(前年度82.4%)と0.6ポイント増加しています。

患者一人一日当たりの医業収益は33,905円、医業費用は32,484円で、前年度に比べ医業収益は1,582円(4.9%)、医業費用は208円(0.6%)共に増加しています。この結果、医業損益は1,421円の黒字であり、前年度に比べ1,374円の増加になっています。

また、患者一人一日当たりの診療収益については、入院収益47,288円、外来収益17,400円で、前年度に比べ入院は3,018円(6.8%)、外来は548円(3.3%)共に増加しています。

病院の業務実績は第1表に示すとおりです。

第1表 業務実績表

区 分		28年度 A	27年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B	備 考
病床数	一 般	床 270	床 270	床 0	% 0.0	
	感 染	4	4	0	0.0	
	計	274	274	0	0.0	
患者数	延 総 数	人 172,942	人 169,571	人 3,371	% 2.0	
	延入院(一般)	83,028	82,624	404	0.5	一般入院は365日 (H27年度は366日)
	延入院(感染)	0	0	0	-	
	延 外 来	89,914	86,947	2,967	3.4	外来243日 (H27年度は243日)
	一 般 入 院 (一 日 平 均)	227.5	225.7	1.8	0.8	
	外 来 (一 日 平 均)	370.0	357.8	12.2	3.4	
	外 来 入 院 比 率	% 108.3	% 105.2	% 3.1	-	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
病 床 利 用 率	% 83.0	% 82.4	% 0.6	-	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	
患者一人一日当たり	医 業 収 益 D	円 33,905	円 32,323	円 1,582	% 4.9	
	医 業 費 用 E	32,484	32,276	208	0.6	
	医 業 損 益 D - E	1,421	47	1,374	2,923.4	
	入 院 診 療 収 入	47,288	44,270	3,018	6.8	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延入院患者数}}$
	外 来 診 療 収 入	17,400	16,852	548	3.3	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延外来患者数}}$
	薬 品 診 療 収 益	3,194	3,246	△ 52	△ 1.6	$\frac{\text{薬品収益}}{\text{延入院外来患者数}}$
	給 食 診 療 収 益	1,636	1,612	24	1.5	$\frac{\text{給食収益}}{\text{延入院患者数}}$
	薬 品 費	4,463	4,242	221	5.2	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院外来患者数}}$

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額6,230,209,986円(うち仮受消費税及び地方消費税16,282,399円)で、予算現額6,164,999,000円に対し収入率101.1%です。

収益的支出は、決算額5,806,489,487円(うち仮払消費税及び地方消費税158,429,967円)で、予算現額6,108,902,000円に対し執行率95.0%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
病院事業収益 C	6,164,999,000	6,230,209,986	65,210,986	101.1
医 業 収 益	5,813,887,000	5,877,477,160	63,590,160	101.1
医 業 外 収 益	339,274,000	351,994,411	12,720,411	103.7
特 別 利 益	11,838,000	738,415	△ 11,099,585	6.2
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
病院事業費用 D	6,108,902,000	5,806,489,487	302,412,513	95.0
医 業 費 用	6,041,408,000	5,776,240,046	265,167,954	95.6
医 業 外 費 用	43,494,000	26,971,626	16,522,374	62.0
特 別 損 失	14,000,000	3,277,815	10,722,185	23.4
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
差 引 C-D	56,097,000	423,720,499		

(注)消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額176,733,500円は、予算現額369,103,000円に対し47.9%の収入率であり、資本的支出の決算額474,123,015円(うち仮払消費税及び地方消費税13,174,996円)は、予算現額708,531,000円に対し66.9%の執行率です。

資本的収入が資本的支出に対し不足する額297,389,515円は、一時借入金で措置されています。

資本的収入の内訳は、企業債163,200,000円、補助金13,533,500円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費177,862,446円、企業債償還金275,110,569円、医学生奨学資金貸付金15,600,000円、看護学生奨学資金貸付金5,550,000円となっています。建設改良費の内訳は、磁気共鳴画像診断装置、血管造影装置外22件です。

企業債償還金は財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、肥後銀行へ償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	369,103,000	176,733,500	△ 192,369,500		47.9
企業債	361,040,000	163,200,000	△ 197,840,000		45.2
固定資産売却代金	5,390,000	0	△ 5,390,000		0.0
補助金	2,672,000	13,533,500	10,861,500		506.5
他会計負担金	1,000	0	△ 1,000		0.0
他会計出資金	0	0	0		-
補填並びに措置財源	339,428,000	297,389,515	△ 42,038,485		87.6
一時借入金	339,428,000	297,389,515	△ 42,038,485		87.6
合計	708,531,000	474,123,015	△ 234,407,985		66.9
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	708,531,000	474,123,015	0	234,407,985	66.9
建設改良費	405,129,000	177,862,446	0	227,266,554	43.9
企業債償還金	278,000,000	275,110,569	0	2,889,431	99.0
医学生奨学資金貸付金	15,600,000	15,600,000	0	0	100.0
看護学生奨学資金貸付金	9,800,000	5,550,000	0	4,250,000	56.6
電話加入権	1,000	0	0	1,000	0.0
投資	1,000	0	0	1,000	0.0
合計	708,531,000	474,123,015	0	234,407,985	66.9

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づき翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
複写機レンタル料	平成29年度	1,790
内視鏡システムレンタル料	自 平成29年度 至 平成30年度	23,640
臨床検査・共同業務委託料	平成29年度	88,700
給食業務委託料	平成29年度	139,000
白衣等洗濯業務委託料	平成29年度	4,700
寝具類整備・洗濯業務委託料	平成29年度	10,143
医事業務委託料	平成29年度	38,300
産業廃棄物収集・処分業務委託料	平成29年度	4,180
一般廃棄物収集・処分業務委託料	平成29年度	3,900
清掃業務委託料	平成29年度	24,500
新病院建設設計業務委託料	平成29年度	181,040
診療材料等の物品管理(SPD)システム業務委託料	自 平成29年度 至 平成33年度	15,000
SPDによる診療材料費	自 平成29年度 至 平成33年度	2,250,000
複写機レンタル料 外25件	自 平成30年度 至 平成30～34年度	1,694,527

② 企業債

予算第6条において企業債の借入限度額は、設備整備事業181,040,000円、医療器械器具整備事業180,000,000円と定められていますが、本年度の借入額は医療器械器具整備事業163,200,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

予算第7条において一時借入金の限度額は1,500,000,000円と定められていますが、本年度の借入最高額は650,000,000円で限度内の借入でした。

④ 流用禁止経費

予算第9条において議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費3,580,335,000円及び交際費900,000円は、いずれも流用はなく予算額内で執行されています。

⑤ たな卸資産限度額

予算第10条においてたな卸資産の購入限度額は1,287,037,000円と定められていますが、購入額は833,621,249円の執行でした。

3. 経営成績について

病院事業の経営状況は第4表に示すように、事業収益6,213,927,587円に対し、事業費用5,803,382,084円で差引き410,545,503円の当年度純利益を生じています。

事業収支を前年度と比べると、事業収益で184,596,605円(3.1%)、事業費用で161,050,596円(2.9%)共に増加しています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	28年度 A	27年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業収益 D	6,213,927,587	6,029,330,982	184,596,605	3.1
医業収益	5,863,678,457	5,481,070,232	382,608,225	7.0
医業外収益	349,510,715	347,813,527	1,697,188	0.5
特別利益	738,415	200,447,223	△ 199,708,808	△ 99.6
病院事業費用 E	5,803,382,084	5,642,331,488	161,050,596	2.9
医業費用	5,617,880,462	5,473,154,545	144,725,917	2.6
医業外費用	182,294,190	167,890,938	14,403,252	8.6
特別損失	3,207,432	1,286,005	1,921,427	149.4
純利益 D-E	410,545,503	386,999,494	23,546,009	6.1

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ、医業収支比率で4.3ポイント、経常収支比率でも3.8ポイント、総収支比率では0.2ポイントそれぞれ増加しました。また、3指標とも収支均衡点の100%を上回っております。

第5表 収 支 比 率 比 較 表

(単位:%)

区 分	28 年 度 A	27 年 度 B	26 年 度	前年度比較 A-B
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	104.4	100.1	103.4	4.3
経常収支比率 $\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	107.1	103.3	105.3	3.8
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.1	106.9	86.4	0.2

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益 A-B	総収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
26	5,998,333,872	100.3	6,938,584,593	126.1	△ 940,250,721	86.4
27	6,029,330,982	100.5	5,642,331,488	81.3	386,999,494	106.9
28	6,213,927,587	103.1	5,803,382,084	102.9	410,545,503	107.1

(1) 収益について

① 医業収益

事業収益の94.4%を占める医業収益5,863,678,457円は、前年度に比べ382,608,225円(7.0%)の増加です。これは、主に入院収益257,539,147円(7.0%)、外来収益95,093,563円(6.4%)増加したためです。

1日平均患者数を第1表により見てみると、入院227.5人(対前年度1.8人増)、外来370.0人(対前年度12.2人増)であり、患者1人当たり単価についても、入院47,288円(対前年度3,018円増)、外来17,400円(対前年度548円増)となっており、患者数、単価共に増加しています。

その他医業収益については、受託検査収益13,705,398円(5,671.1%)増加しているのが主な要因です。なお、保険等査定減については、入院収益、外来収益の一部について費目を組み替えたものです。

平成28年度における一般会計からの繰入金は、医業収益に217,779,000円、医業外収益に289,182,000円で、総額506,961,000円となっており、前年度より195,186,000円の減額となっています。

② 医業外収益

事業収益の5.6%を占める医業外収益349,510,715円は、前年度に比べ1,697,188円(0.5%)の増加です。これは他会計補助金4,207,000円(3.3%)、補助金3,013,798円(16.3%)等が減少したものの、負担金・交付金3,373,000円(3.8%)、その他医業外収益3,034,593円(11.5%)等が増加したためです。

③ 特別利益

事業収益の0.01%を占める特別利益738,415円は、前年度に比べ199,708,808円(99.6%)の減少です。これは、主にその他特別利益の公立病院特例債償還に係る一般会計繰入金200,000,000円が皆減したものです。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病院事業収益	6,213,927,587	100.0	6,029,330,982	100.0	184,596,605	3.1
医業収益	5,863,678,457	94.4	5,481,070,232	90.9	382,608,225	7.0
入院収益	3,934,670,453	63.3	3,677,131,306	61.0	257,539,147	7.0
外来収益	1,569,446,783	25.3	1,474,353,220	24.5	95,093,563	6.4
その他医業収益	372,941,657	6.0	358,089,081	5.9	14,852,576	4.1
保険等査定減	△ 13,380,436	△ 0.2	△ 28,503,375	△ 0.5	15,122,939	53.1
医業外収益	349,510,715	5.6	347,813,527	5.8	1,697,188	0.5
受取利息及び配当金	65,449	0.0	219,205	0.0	△ 153,756	△ 70.1
他会計補助金	122,901,000	2.0	127,108,000	2.1	△ 4,207,000	△ 3.3
補助金	15,510,932	0.2	18,524,730	0.3	△ 3,013,798	△ 16.3
負担金・交付金	92,020,000	1.5	88,647,000	1.5	3,373,000	3.8
患者外給食収益	1,653,560	0.0	1,640,135	0.0	13,425	0.8
その他医業外収益	29,521,006	0.5	26,486,413	0.4	3,034,593	11.5
長期前受金戻入	13,577,768	0.2	12,186,044	0.2	1,391,724	11.4
資本費繰入収益	74,261,000	1.2	73,002,000	1.2	1,259,000	1.7
特別利益	738,415	0.0	200,447,223	3.3	△ 199,708,808	△ 99.6
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	738,415	0.0	447,223	0.0	291,192	65.1
その他特別利益	0	0.0	200,000,000	3.3	△ 200,000,000	△ 100.0

(注)消費税を含まない。

(2) 費用について

① 医業費用

事業費用の96.8%を占める医業費用5,617,880,462円は、前年度に比べ144,725,917円(2.6%)増加しています。これは減価償却費33,386,866円(12.5%)等が減少したものの、材料費127,347,094円(11.2%)、給与費51,739,823円(1.6%)等が増加したためです。

② 医業外費用

事業費用の3.1%を占める医業外費用182,294,190円は、前年度に比べ14,403,252円(8.6%)増加しています。これは支払利息及び企業債取扱諸費3,307,159円(25.1%)減少したものの、消費税14,710,411円(9.7%)、職員確保経費3,000,000円(87.0%)増加したためです。

③ 特別損失

事業費用の0.1%を占める特別損失3,207,432円は、前年度に比べ1,921,427円(149.4%)増加しています。これは過年度損益修正損1,921,427円(149.4%)増加したためです。

第7表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	28 年度		27 年度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病 院 事 業 費 用	5,803,382,084	100.0	5,642,331,488	100.0	161,050,596	2.9
医 業 費 用	5,617,880,462	96.8	5,473,154,545	97.0	144,725,917	2.6
給 与 費	3,365,343,926	58.0	3,313,604,103	58.7	51,739,823	1.6
材 料 費	1,266,811,949	21.8	1,139,464,855	20.2	127,347,094	11.2
経 費	713,663,488	12.3	732,494,019	13.0	△ 18,830,531	△ 2.6
減 価 償 却 費	233,974,887	4.0	267,361,753	4.7	△ 33,386,866	△ 12.5
資 産 減 耗 費	20,171,350	0.3	5,530,104	0.1	14,641,246	264.8
研 究 研 修 費	17,914,862	0.3	14,699,711	0.3	3,215,151	21.9
医 業 外 費 用	182,294,190	3.1	167,890,938	3.0	14,403,252	8.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,871,877	0.2	13,179,036	0.2	△ 3,307,159	△ 25.1
繰 越 勘 定 償 却	0	0.0	0	0.0	0	-
職 員 確 保 経 費	6,450,000	0.1	3,450,000	0.1	3,000,000	87.0
消 費 税	165,972,313	2.9	151,261,902	2.7	14,710,411	9.7
特 別 損 失	3,207,432	0.1	1,286,005	0.0	1,921,427	149.4
過 年 度 損 益 修 正 損	3,207,432	0.1	1,286,005	0.0	1,921,427	149.4
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産3,585,062,659円、負債3,390,680,893円、資本194,381,766円(資本金1,417,905,912円、剰余金△1,223,524,146円)です。

当年度は410,545,503円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金1,674,464,687円を差し引くと、1,263,919,184円の当年度未処理欠損金となっています。

(1) 資産

本年度の資産総額は3,585,062,659円で、前年度に比べ155,461,923円(4.5%)の増加です。増減内訳は固定資産74,758,787円(3.6%)の減少、流動資産230,220,710円(16.8%)の増加です。

固定資産の減少は、有形固定資産で、建物55,363,104円(5.0%)、器械備品30,339,677円(4.1%)等が減少したことが要因です。

流動資産の増加は、未収金16,080,072円(1.6%)減少したものの、現金預金245,642,000円(65.0%)等が増加したことが要因です。

本年度未収金983,283,811円の内訳は、医業未収金967,857,783円、医業外未収金15,426,028円です。医業未収金の主なものは、現年度保険診療報酬費938,548,672円です。医業外未収金の主なものは、県補助金等13,286,476円です。

なお、医業未収金735,359円は3年の時効等により欠損処分されています。

第8表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	28年度 A	27年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資 産 合 計	3,585,062,659	3,429,600,736	155,461,923	4.5
固 定 資 産	1,980,631,409	2,055,390,196	△ 74,758,787	△ 3.6
有 形 固 定 資 産	1,873,021,953	1,962,480,740	△ 89,458,787	△ 4.6
無 形 固 定 資 産	2,109,456	2,109,456	0	0.0
投 資	105,500,000	90,800,000	14,700,000	16.2
流 動 資 産	1,604,431,250	1,374,210,540	230,220,710	16.8
現 金 預 金	623,346,118	377,704,118	245,642,000	65.0
未 収 金	983,283,811	999,363,883	△ 16,080,072	△ 1.6
貸 倒 引 当 金	△ 2,945,443	△ 3,476,641	531,198	15.3
貯 蔵 品	742,764	619,180	123,584	20.0
そ の 他 流 動 資 産	4,000	0	4,000	-

(2) 負債

本年度の負債総額は3,390,680,893円で、前年度に比べ255,083,580円(7.0%)の減少です。増減内訳は固定負債110,805,279円(5.7%)、流動負債144,234,033円(8.7%)、繰延収益44,268円(0.1%)で、すべて減少しています。

固定負債の減少は、企業債64,290,855円(9.2%)、引当金46,514,424円(3.8%)減少したためです。

流動負債の減少は、未払金104,206,217円(21.9%)等が増加したものの、一時借入金200,000,000円(30.8%)、企業債47,619,714円(17.3%)等が減少したためです。

繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額18,203,682円(23.9%)増加したものの、長期前受金18,247,950円(13.1%)減少したためです。

第9表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	28年度 A	27年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
負債合計	3,390,680,893	3,645,764,473	△ 255,083,580	△ 7.0
固定負債	1,817,074,124	1,927,879,403	△ 110,805,279	△ 5.7
企業債	630,773,019	695,063,874	△ 64,290,855	△ 9.2
引当金	1,186,301,105	1,232,815,529	△ 46,514,424	△ 3.8
流動負債	1,510,624,540	1,654,858,573	△ 144,234,033	△ 8.7
一時借入金	450,000,000	650,000,000	△ 200,000,000	△ 30.8
未払金	581,089,749	476,883,532	104,206,217	21.9
企業債	227,490,855	275,110,569	△ 47,619,714	△ 17.3
引当金	225,194,165	224,987,379	206,786	0.1
預り金	26,849,771	27,877,093	△ 1,027,322	△ 3.7
繰延収益	62,982,229	63,026,497	△ 44,268	△ 0.1
長期前受金	120,875,250	139,123,200	△ 18,247,950	△ 13.1
長期前受金収益化累計額	△ 57,893,021	△ 76,096,703	18,203,682	23.9

(3) 資本

本年度の資本総額は194,381,766円で、前年度に比べ410,545,503円(189.9%)の増加です。これは前年度に比べ利益剰余金410,545,503円(24.5%)増加したためです。

自己資本金と資本剰余金については、前年度と同じです。

第10表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	28 年 度 A	27 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	194,381,766	△ 216,163,737	410,545,503	189.9
資 本 金	1,417,905,912	1,417,905,912	0	0.0
自 己 資 本 金	1,417,905,912	1,417,905,912	0	0.0
剰 余 金	△ 1,223,524,146	△ 1,634,069,649	410,545,503	25.1
資 本 剰 余 金	40,395,038	40,395,038	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 1,263,919,184	△ 1,674,464,687	410,545,503	24.5

(4) 資金収支状況

本年度の資金収支は第11表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は176,734千円であり、これは企業債163,200千円、補助金13,534千円です。

これに対し、資本的支出の総額は474,123千円で、この内訳は建設改良費177,862千円、企業債償還金275,111千円、医学生奨学資金貸付金15,600千円、看護学生奨学資金貸付金5,550千円です。この結果、資本的収支資金不足額は297,389千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が410,546千円、それに減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない収益的収入273,771千円を加え、長期前受金戻入額13,578千円、引当金減少額46,839千円により、収益的収支資金剰余額は623,900千円になり、当年度の総合的な収支では326,511千円の資金剰余が生じています。

正味運転資金の増加額326,511千円の明細は、第12表に見るとおり、増加分として現金預金の増加245,642千円、一時借入金金の減少200,000千円等、減少分として未払金の増加104,206千円、未収金の減少16,080千円です。

なお、過去5年間の資金収支比較は第13表のとおりです。

第11表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	474,123	資本的収入	176,734
建設改良費	177,862	企業債	163,200
企業債償還金	275,111	補助金	13,534
医学生奨学資金貸付金	15,600		
看護学生奨学資金貸付金	5,550	(資本的収支資金不足額 A)	297,389
長期前受金戻入額	13,578	当年度純利益	410,546
引当金減少額	46,839	減価償却費	233,975
		固定資産除却費	20,171
		消費税資本収支調整額	13,175
		職員確保経費	6,450
(収益的収支資金剰余額 B)	623,900		
当年度資金剰余額 (B-A)	326,511		
合 計	861,051	合 計	861,051

第12表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	245,642	未払金の増加	104,206
一時借入金の減少	200,000	未収金の減少	16,080
預り金の減少	1,027		
貯蔵品の増加	124		
その他流動資産の増加	4		
		正味運転資金増加	326,511
合 計	446,797	合 計	446,797

第13表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収益的収支剰余(△)不足額	656,950	678,604	610,670	708,843	623,900
資本的収支剰余(△)不足額	△ 502,710	△ 674,888	△ 471,095	△ 495,366	△ 297,389
当年度資金剰余(△)不足額	154,240	3,716	139,575	213,477	326,511
累積資金剰余(△)不足額	△ 133,842	△ 130,126	9,449	222,926	549,437

5. 資金状況について

平成28年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第14表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第8表資産比較表の現金預金と一致します。

医業活動によるキャッシュ・フローは、病院事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度利益410,545,503円、減価償却費233,974,887円、未払金の増減85,916,161円、資本費繰入収益△74,261,000円、退職給付引当金増減額△46,514,424円等の要因により637,305,463円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△146,619,550円、資本費繰入収益74,261,000円等の要因により△79,752,894円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、医業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、一時借入れによる収入1,100,000,000円、一時借入金の返済による支出△1,300,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れによる収入163,200,000円、同企業債の償還による支出△275,110,569円の要因により△311,910,569円となっています。

以上のとおり、医業活動がプラス、投資活動、財務活動がマイナスとなっており、医業活動は順調で、有形固定資産の取得等による投資活動も行われていますが、最高650,000,000円の一時借入金の借り換えによる運転資金の調達を行っており、現状としては比較的厳しい経営状況にあるといえます。

なお、本年度の資金増減額は245,642,000円で、平成28年度末における資金期末残高は、前年度より65.0%増の623,346,118円となっています。

第14表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	28 年 度 A	27 年 度 B	増 減 額 A-B
1 医業活動によるキャッシュ・フロー	637,305,463	318,205,833	319,099,630
当 年 度 利 益	410,545,503	386,999,494	23,546,009
減 価 償 却 費	233,974,887	267,361,753	△ 33,386,866
資 産 減 耗 費	20,171,350	5,530,104	14,641,246
職 員 確 保 経 費	6,450,000	3,450,000	3,000,000
貸倒引当金の増減額	△ 531,198	1,102,437	△ 1,633,635
退職給与引当金の増減額	△ 46,514,424	△ 9,715,894	△ 36,798,530
賞与引当金の増減額	206,786	33,321,917	△ 33,115,131
修繕引当金の増減額	0	20,000,000	△ 20,000,000
長期前受金戻入額	△ 13,577,768	△ 12,186,044	△ 1,391,724
未収金の増減額(△は増加)	16,080,072	△ 767,058	16,847,130
未払金の増減額(△は減少)	85,916,161	△ 107,838,986	193,755,147
貯蔵品の増減額	△ 123,584	401,720	△ 525,304
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 4,000	0	△ 4,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,027,322	3,197,763	△ 4,225,085
そ の 他	0	0	0
資 本 費 繰 入 収 益	△ 74,261,000	△ 73,002,000	△ 1,259,000
他会計繰入金(公立病院特例債)	0	△ 200,000,000	200,000,000
受取利息及び配当金	△ 65,449	△ 219,205	153,756
支払利息及び企業債取扱諸費	9,871,877	13,179,036	△ 3,307,159
小 計	647,111,891	330,815,037	316,296,854
利息及び配当金の受取額	65,449	569,832	△ 504,383
利息の支払額	△ 9,871,877	△ 13,179,036	3,307,159
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,752,894	△ 56,438,406	△ 23,314,488
有形固定資産の取得による支出	△ 146,619,550	△ 135,676,406	△ 10,943,144
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
長期貸付金による支出	△ 21,150,000	△ 17,850,000	△ 3,300,000
長期貸付金返済による収入	0	5,450,000	△ 5,450,000
長期前受金等収入	13,755,656	18,636,000	△ 4,880,344
資 本 費 繰 入 収 益	74,261,000	73,002,000	1,259,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 311,910,569	△ 372,774,272	60,863,703
一時借入れによる収入	1,100,000,000	1,500,000,000	△ 400,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,300,000,000	△ 1,700,000,000	400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	163,200,000	95,000,000	68,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 275,110,569	△ 467,774,272	192,663,703
寄 附 金 収 入	0	0	0
他会計繰入金(公立病院特例債)	0	200,000,000	△ 200,000,000
出 資 金 収 入	0	0	0
長期借入れによる収入	0	0	0
長期借入金返済による支出	0	0	0
資金の増加額(又は減少額) 1+2+3	245,642,000	△ 111,006,845	356,648,845
資 金 期 首 残 高	377,704,118	488,710,963	△ 111,006,845
資 金 期 末 残 高	623,346,118	377,704,118	245,642,000

むすび

平成28年度病院事業会計の収益的収支は、収益的収入6,213,928千円(対前年度184,597千円増)、収益的支出5,803,382千円(対前年度161,051千円増)で410,546千円の純利益となっています。

収益では、入院収益257,539千円増(延患者数404人増)、外来収益95,094千円増(延患者数2,967人増)と、患者数の増と診療単価アップが収益増の要因となっています。診療単価は新規入院患者の確保、病床利用率、平均在院日数等によりアップしています。また、循環器内科医師1名増及び前年度より神経内科常設、救急科医師増等は患者数、収益面で大きな貢献と考えられます。

支出では、患者数の増加に伴い、必要経費として材料費127,347千円増、消費税(取引分)13,310千円増等となっていますが、通常経費は節減傾向です。

また、本年度は、前年度再建債の完済により、一般会計繰入金200,000千円が無くなりましたが、本来の医業収支で245,798千円(対前年度237,882千円増)の利益を確保しています。

さらに、一時借入金現在高△200,000千円とした上で、預金が245,642千円増と極めて良好な決算状況です。

この結果、新会計基準適用により発生した「債務超過」及び平成11年度より生じた「不良債務」を全て解消しています。

病院職員の一丸となった病院事業取り組みの成果を高く評価出来るものと考えます。

これから、新病院建設に進みます。建設予定地変更に伴い、建設時期が遅れたことにより、オリンピック施設整備等の影響で建設費の負担増が見込まれることは残念なことです。また、近隣医療機関でも整備計画が進められています。

この堅実な事業運営を基調に、荒尾市民病院としての特色を活かし、信頼され続ける医療環境づくりを目指して下さい。

予 算 決 算 対 照 表

(病院事業)

(単位:円%)

(1) 収益的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
病院事業収益	6,164,999,000	6,230,209,986	100.0	101.1	16,282,399	病院事業費用	6,108,902,000	5,806,489,487	100.0	95.0	158,429,967
医業収益	5,813,887,000	5,877,477,160	94.3	101.1	13,798,703	医業費用	6,041,408,000	5,776,240,046	99.5	95.6	158,359,584
医業外収益	339,274,000	351,994,411	5.6	103.7	2,483,696	医業外費用	43,494,000	26,971,626	0.5	62.0	
特別利益	11,838,000	738,415	0.0	6.2		特別損失	14,000,000	3,277,815	0.1	23.4	70,383
						予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	
合計	6,164,999,000	6,230,209,986	100.0	101.1	16,282,399	合計	6,108,902,000	5,806,489,487	100.0	95.0	158,429,967

(2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的収入	369,103,000	176,733,500	37.3	47.9	0	資本的支出	708,531,000	474,123,015	100.0	66.9	13,174,996
企業債	361,040,000	163,200,000	34.4	45.2		建設改良費	405,129,000	177,862,446	37.5	43.9	13,174,996
固定資産売却代金	5,390,000	0	0.0	0.0		企業債償還金	278,000,000	275,110,569	58.0	99.0	
補助金	2,672,000	13,533,500	2.9	506.5		医学生奨学資金貸付金	15,600,000	15,600,000	3.3	100.0	
他会計負担金	1,000	0	0.0	0.0		看護学生奨学資金貸付金	9,800,000	5,550,000	1.2	56.6	
他会計出資金	0	0	0.0	-		電話加入権	1,000	0	0.0	0.0	
補填並びに措置財源	339,428,000	297,389,515	62.7	87.6		投資	1,000	0	0.0	0.0	
一時借入金	339,428,000	297,389,515	62.7	87.6							
合計	708,531,000	474,123,015	100.0	66.9	0	合計	708,531,000	474,123,015	100.0	66.9	13,174,996

損益計算比較表

(病院事業)
(単位:円%)

科 目	借 方				貸 方					
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率			
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度		
医業費用	5,617,880,462	5,473,154,545	96.8	97.0	5,863,678,457	5,481,070,232	94.4	90.9	102.6	107.0
給与費用	3,365,343,926	3,313,604,103	58.0	58.7	3,934,670,453	3,677,131,306	63.3	61.0	101.6	107.0
材料費	1,266,811,949	1,139,464,855	21.8	20.2	1,569,446,783	1,474,353,220	25.3	24.5	111.2	106.4
経費	713,663,488	732,494,019	12.3	13.0	372,941,657	358,089,081	6.0	5.9	97.4	104.1
減価償却費	233,974,887	267,361,753	4.0	4.7	△13,380,436	△28,503,375	△0.2	△0.5	87.5	46.9
資産減耗費	20,171,350	5,530,104	0.3	0.1					0.1	364.8
研究修費	17,914,862	14,699,711	0.3	0.3	349,510,715	347,813,527	5.6	5.8	121.9	100.5
医業外費用	182,294,190	167,890,938	3.1	3.0	65,449	219,205	0.0	0.0		29.9
支払利息及び企業債取扱諸費	9,871,877	13,179,036	0.2	0.2	122,901,000	127,108,000	2.0	2.1	108.6	96.7
職員確保経費	6,450,000	3,450,000	0.1	0.1	15,510,932	18,524,730	0.2	0.3	74.9	83.7
消費税	165,972,313	151,261,902	2.9	2.7	92,020,000	88,647,000	1.5	1.5	187.0	103.8
繰延勘定償却	0	0	0.0	0.0	1,653,560	1,640,135	0.0	0.0	0.0	100.8
特別損失	3,207,432	1,286,005	0.1	0.0	29,521,006	26,486,413	0.5	0.4	-	111.5
過年度損益修正損	3,207,432	1,286,005	0.1	0.0	13,577,768	12,186,044	0.2	0.2	249.4	111.4
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	74,261,000	73,002,000	1.2	1.2	0.0	101.7
小計	5,803,382,084	5,642,331,488	100.0	100.0	738,415	200,447,223	0.0	3.3	0.0	0.4
当年度純利益	410,545,503	386,999,494			0	0	0.0	0.0		-
合計	6,213,927,587	6,029,330,982			738,415	200,447,223	0.0	3.3		0.4
					0	0	0.0	0.0		-
					738,415	447,223	0.0	0.0		165.1
					0	200,000,000	0.0	3.3		0.0
合計	6,213,927,587	6,029,330,982			6,213,927,587	6,029,330,982	100.0	100.0		103.1

費用節別比率表

(病院事業)
(単位:円%)

科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率	科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
	28年度	27年度	28年度	27年度			28年度	27年度	28年度	27年度	
人件費	3,365,343,926	3,313,604,103	58.0	58.7	101.6	印刷製本費	2,597,640	3,370,124	0.0	0.1	77.1
直接人件費	2,174,560,274	2,150,604,788	37.5	38.1	101.1	修繕費	42,711,835	53,177,761	0.7	0.9	80.3
給与	2,174,560,274	2,150,604,788	37.5	38.1	101.1	保険料	7,060,626	7,041,963	0.1	0.1	100.3
間接人件費	1,190,783,652	1,162,999,315	20.5	20.6	102.4	賃借料	69,210,456	63,026,740	1.2	1.1	109.8
賃金	249,883,215	242,526,624	4.3	4.3	103.0	委託料	445,549,925	446,147,909	7.7	7.9	99.9
報酬	187,015,664	178,882,377	3.2	3.2	104.5	通信運搬費	7,493,214	7,133,414	0.1	0.1	105.0
法定福利費	466,796,944	467,656,490	8.0	8.3	99.8	諸会費	1,850,413	2,288,838	0.0	0.0	80.8
退職給付費	103,068,959	70,604,850	1.8	1.3	146.0	賠償及び補償金	0	0	0.0	0.0	-
賞与引当金繰入額	184,018,870	203,328,974	3.2	3.6	90.5	雑費	9,648,136	12,771,430	0.2	0.2	75.5
物件費その他経費	2,438,038,158	2,328,727,385	42.0	41.3	104.7	貸倒引当金繰入額	300,118	1,102,437	0.0	0.0	27.2
薬品費	771,871,511	719,359,240	13.3	12.7	107.3	有形固定資産減価償却費	233,974,887	267,361,753	4.0	4.7	87.5
診療材料費	485,247,170	409,200,190	8.4	7.3	118.6	固定資産除却費	20,171,350	5,530,104	0.3	0.1	364.8
医療消耗備品費	9,693,268	10,905,425	0.2	0.2	88.9	研究研修費	15,210,111	12,318,703	0.3	0.2	123.5
厚生福利費	0	0	0.0	0.0	-	経営研修費	2,704,751	2,381,008	0.0	0.0	113.6
報償費	20,000	53,411	0.0	0.0	37.4	企業債利息	8,455,056	11,061,256	0.1	0.2	76.4
交際費	559,578	561,424	0.0	0.0	99.7	一時借入金利息	1,416,821	2,117,780	0.0	0.0	66.9
旅費交通費	885,041	1,215,793	0.0	0.0	72.8	長期借入金利息	0	0	0.0	0.0	-
職員被服費	3,515,031	3,536,913	0.1	0.1	99.4	繰延勘定償却	0	0	0.0	0.0	-
消耗品費	20,475,402	25,265,186	0.4	0.4	81.0	職員確保経費	6,450,000	3,450,000	0.1	0.1	187.0
消耗備品費	6,374,525	5,848,212	0.1	0.1	109.0	消費税	165,972,313	151,261,902	2.9	2.7	109.7
光熱水費	72,570,664	76,428,267	1.3	1.4	95.0	雑損失	0	0	0.0	0.0	-
燃料費	22,709,204	23,518,826	0.4	0.4	96.6	過年度損益修正損	3,207,432	1,286,005	0.1	0.0	249.4
食糧費	131,680	5,371	0.0	0.0	2,451.7	その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
		5,371	0.0	0.0	2,451.7	合計	5,803,382,084	5,642,331,488	100.0	100.0	102.9

貸借対照比較表

(病院事業)
(単位:円%)

科 目	借 方				貸 方				前年度に 対する比率
	金 額		目 的	種 類	金 額		種 類	種 類	
	28年度	27年度			28年度	27年度			
固定資産	1,980,631,409	2,055,390,196	負債		1,817,074,124	1,927,879,403	56.2	56.2	94.3
有形固定資産	1,873,021,953	1,962,480,740	企業債		630,773,019	695,063,874	17.6	20.3	90.8
土地	100,035,996	100,035,996	企業債		630,773,019	695,063,874	17.6	20.3	90.8
建物	1,046,943,861	1,102,306,965	再建債		0	0	0.0	0.0	-
構築物	18,933,314	22,689,320	引当金		1,186,301,105	1,232,815,529	33.1	35.9	96.2
器械備品	704,661,889	735,001,566	他会計借入金		0	0	0.0	0.0	-
車両	212,093	212,093							
放射性同位元素	0	0	流動負債		1,510,624,540	1,654,858,573	42.1	48.3	91.3
建設仮勘定	0	0	一時借入金		450,000,000	650,000,000	12.6	19.0	69.2
その他有形固定資産	0	0	未払金		581,089,749	476,883,532	16.2	13.9	121.9
樹木	2,234,800	2,234,800	企業債		227,490,855	275,110,569	6.3	8.0	82.7
無形固定資産	2,109,456	2,109,456	預り金		26,849,771	27,877,093	0.7	0.8	96.3
施設利用権	72,500	72,500	引当金		225,194,165	224,987,379	6.3	6.6	100.1
電話加入権	2,036,956	2,036,956	繰上利益		62,982,229	63,026,497	1.8	1.8	99.9
投資有価証券	105,500,000	90,800,000	長期前受金		120,875,250	139,123,200	3.4	4.1	86.9
長期貸付金	0	0	長期前受金収益化累計額		△ 57,893,021	△ 76,096,703	△ 1.6	△ 2.2	76.1
医学生奨学金貸付金	83,200,000	72,400,000	資本金		1,417,905,912	1,417,905,912	39.6	41.3	100.0
看護学生奨学金貸付金	22,300,000	18,400,000	自己資本金		1,417,905,912	1,417,905,912	39.6	41.3	100.0
			剰余金		△ 1,223,524,146	△ 1,634,069,649	△ 34.1	△ 47.6	74.9
流動資産	1,604,431,250	1,374,210,540	資本剰余金		40,395,038	40,395,038	1.1	1.2	100.0
現金預金	623,346,118	377,704,118	受贈財産評価額		33,375,854	33,375,854	0.9	1.0	100.0
未収金	983,283,811	999,363,883	補助金		7,019,184	7,019,184	0.2	0.2	100.0
貸倒引当金	△ 2,945,443	△ 3,476,641	他会計負担金		0	0	0.0	0.0	-
貯蔵品	742,764	619,180	寄付金		0	0	0.0	0.0	-
その他流動資産	4,000	0	利益剰余金		△ 1,263,919,184	△ 1,674,464,687	△ 35.3	△ 48.8	75.5
			当年度未処分利益剰余金		△ 1,263,919,184	△ 1,674,464,687	△ 35.3	△ 48.8	75.5
			繰越利益剰余金		△ 1,674,464,687	△ 2,061,464,181	△ 46.7	△ 60.1	81.2
			当年度純利益		410,545,503	386,999,494	11.5	11.3	106.1
			繰入資本金の減少		0	0	0.0	0.0	-
合計	3,585,062,659	3,429,600,736	合計		3,585,062,659	3,429,600,736	100.0	100.0	104.5

第5表

未 収 金 調 査

(病院事業)

(単位:円)

年 度	医 業 収 入			医 業 外 収 入		
	調 定 額	収 入 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	未 収 入 額
28	5,626,422,817	4,680,461,668	945,961,149	19,516,912	5,547,562	13,969,350
27	848,502,607	844,822,407	3,680,200	12,549,522	12,549,469	53
26	8,797,828	803,264	7,994,564	958,465	0	958,465
25以前	12,839,900	1,882,671	10,221,870	1,233,909	735,749	498,160
合 計	6,496,563,152	5,527,970,010	967,857,783	34,258,808	18,832,780	15,426,028

年 度	そ の 他		
	調 定 額	収 入 額	未 収 入 額
28	13,918,336	13,918,336	0
27	0	0	0
26	0	0	0
25以前	0	0	0
合 計	13,918,336	13,918,336	0

第6表

経 営 分 析 表

(病院事業)

分析項目	28年度	27年度	26年度	算式
総収益対総費用比率(%)	107.1	106.9	86.4	(総収益/総費用)×100
医業収益対医業費用比率(%)	104.4	100.1	103.4	(医業収益/医業費用)×100
職員給与対医業収益比率(%)	57.4	60.5	57.9	(職員給与/医業収益)×100
病床利用率(%)	83.0	82.4	81.4	(年延入院患者数/年延病床数)×100
1日平均患者数(人)	227.5 (365)	225.7 (366)	223.1 (365)	年延入院(一般)患者数/診療日数
	370.0 (243)	357.8 (243)	353.0 (244)	年延外来患者数/一般外来診療日数
患者1人1日当たり診療収入(円)	47,288	44,270	46,154	入院収益/年延入院患者数
	17,400	16,852	16,360	外来収益/年延外来患者数
患者1人1日当たり診療収入(円)	1,028	1,121	975	投薬薬品収入/年延患者数合計
	2,166	2,125	2,206	注射薬品収入/年延患者数合計
事業収益に対する薬品費の割合(%)	13.2	13.1	12.7	(薬品費/医業収益)×100

財 務 分 析 表

(病院事業)
(単位:%)

分 析 項 目	28 年 度	27 年 度	26 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	55.2	59.9	59.6	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	44.8	40.1	40.4	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	50.7	56.2	56.8	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	42.1	48.3	57.3	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	5.4	△ 6.3	△ 16.2	(自己資本+剰余金)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	81.0	66.9	67.7	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	1,018.9	△ 950.8	△ 368.4	固定資産/(自己資本+剰余金)×100
固 定 長 期 適 合 率	98.5	120.1	146.7	固定資産/(資本合計+固定負債)×100
流 動 比 率	106.2	83.0	70.4	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	106.2	83.0	70.4	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	41.3	22.8	22.9	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	1,711.9	△ 1,657.4	△ 705.5	(固定負債+流動負債)/(自己資本+剰余金)×100
固 定 負 債 比 率	934.8	△ 891.9	△ 351.1	固定負債/(自己資本+剰余金)×100
流 動 負 債 比 率	777.1	△ 765.6	△ 354.4	流動負債/(自己資本+剰余金)×100
総 資 本 利 益 率	11.7	10.8	△ 24.7	当年度純利益/平均負債資本合計×100
自 己 資 本 利 益 率	△ 3,769.6	△ 94.5	821.9	当年度純利益/平均(自己資本+剰余金)×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	6.6	6.4	△ 15.7	当年度純利益/総収益×100
医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	4.2	0.1	3.3	医業利益/医業収益×100
利 子 負 担 率	0.7	0.7	0.7	(支払利息+企業債取扱諸費)/平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	117.6	175.0	176.4	企業債償還元金/減価償却費×100